


ネパール「緑の推進協力プロジェクト」 中間評価調査団報告書

平成10年5月

LIBRARY

J 1144831 (3)

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局

青派二
JR
98-02

4
5

02



1144831 [3]

ネパール「緑の推進協力プロジェクト」

中間評価調査団報告書

平成10年 5 月

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局

序

ネパールに対する青年海外協力隊員の派遣は、昭和45年2月（1970年）の派遣取極締結、同年9月の派遣開始以後、現在に至るまで、25年を越す歴史を有しており、派遣隊員数累計は674名（平成10年5月現在）にのぼります。現在では、様々な職種の隊員が首都にとどまらず、地方へも積極的に派遣されており、ネパール側関係者からも高い評価を受けております。

ネパール山間部では森林資源を生活物資、また重要な収入源としていますが、山間部住民の貧困を一因とする森林の過剰伐採が深刻な森林環境破壊を招いております。さらに、森林破壊が生活物資、収入源を不足させ、更に貧困を加速する悪循環が起きており、その解決が急務となっております。問題解決のためには森林資源の保護、普及とともに、まず地域住民のニーズに基づく住民主体の地域村落開発を行うことが重要であり、当事務局ではこれらの問題解決のため、山間部村落の振興、環境・森林保全を目的とした「ネパール緑の推進協力」チーム派遣を1994年7月から開始しました。現在は10箇所の村落に10名の村落開発普及員が派遣されております。

このチーム派遣はプロジェクト方式技術協力「ネパール村落振興・森林保全計画」と密接な連携のもと活動しており、その活動内容もWID、社会的弱者への配慮、参加型計画手法の導入、ローカルNGOとの連携等、画期的な試みが行われております。

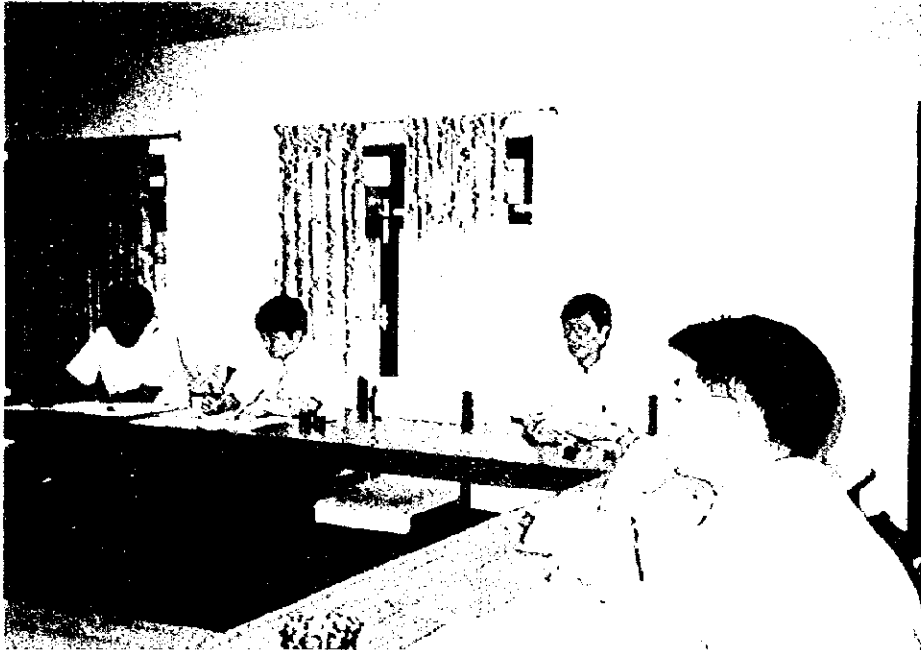
本チーム派遣も協力開始後3年が経過し、協力期間の折り返し点に来ております。当事務局は隊員の活動進捗状況、効果的な派遣方針を検討し、今後の協力をさらに実効あるものにするため、平成9年6月15日より同月28日までの間、林業水産開発協力部との合同中間評価調査団を派遣しました。

本報告書は、同調査団による調査結果を取りまとめたものです。ネパール国における隊員の協力指針となり、プロジェクト方式技術協力専門家をはじめ、広く関係者に活用されることを望みます。

最後に、ネパール国へ派遣された隊員をはじめ関係各位の努力と成果に対し敬意を表すとともに、今回の調査にご協力いただいた両国関係各位に対し深く感謝の意を表します。

平成10年5月

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局
事務局長 望月 久



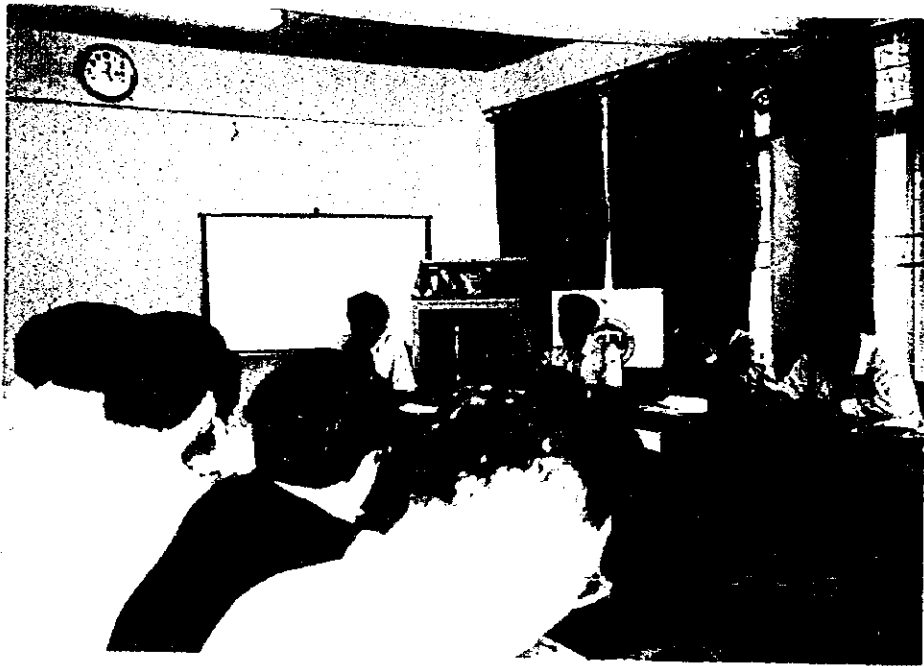
(1)



(2)



(3)



(4)



(5)



(6)



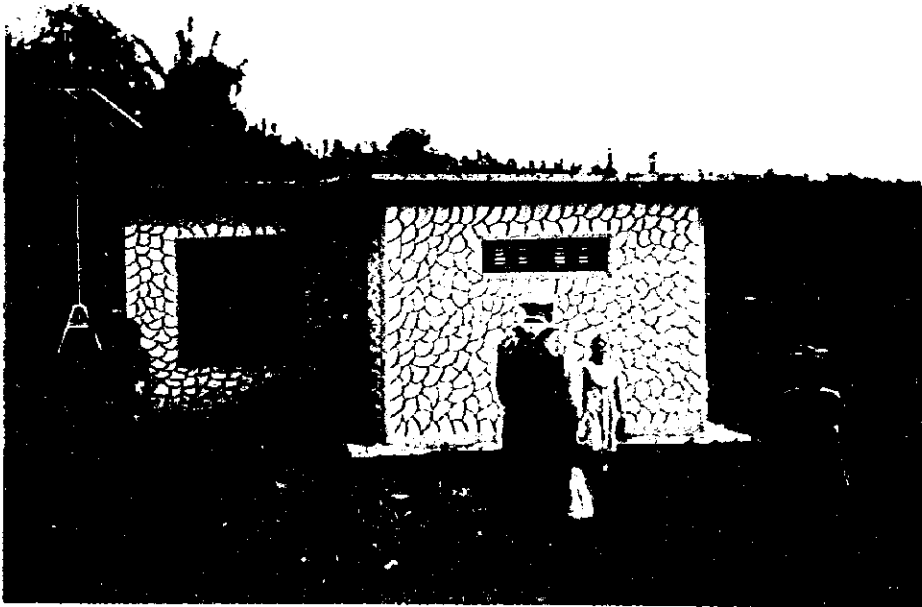
(7)



(8)



(9)



(10)



(11)



(12)



(13)



(14)



(15)



(16)



(17)



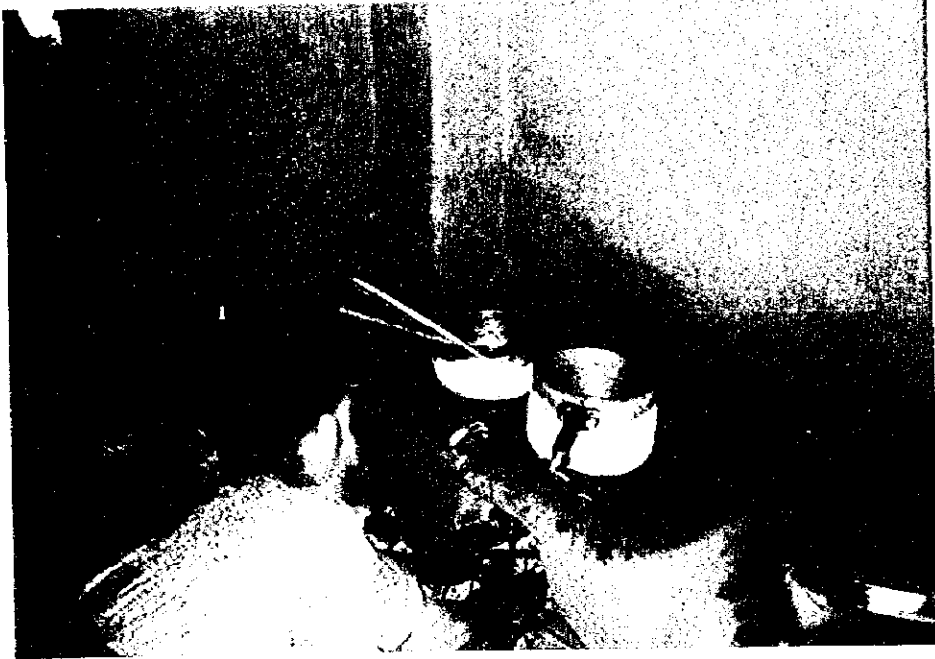
(18)



(19)



(20)



(21)



(22)



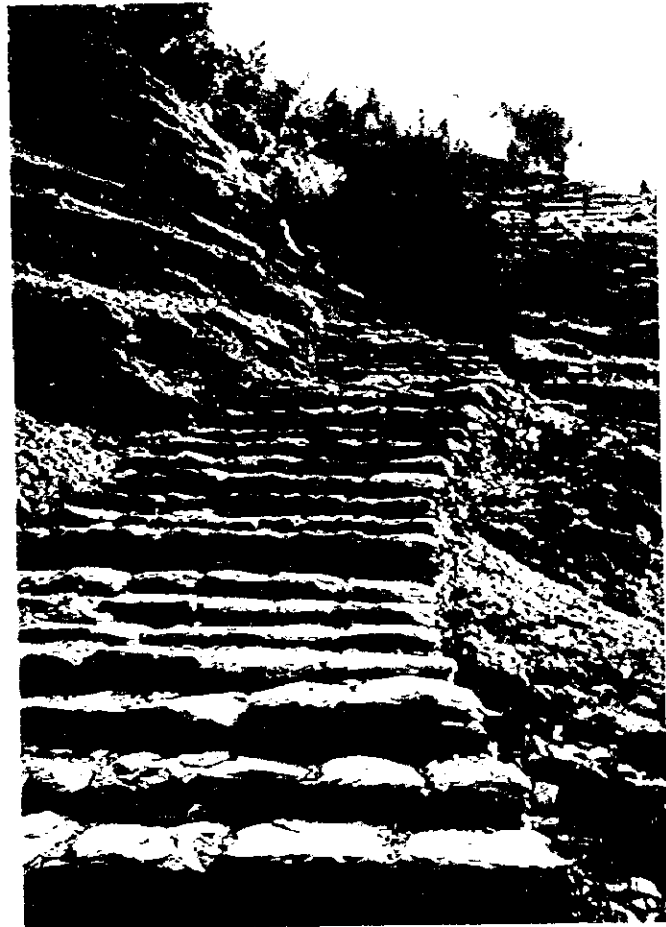
(23)



(24)



(25)



(26)



(27)



(28)



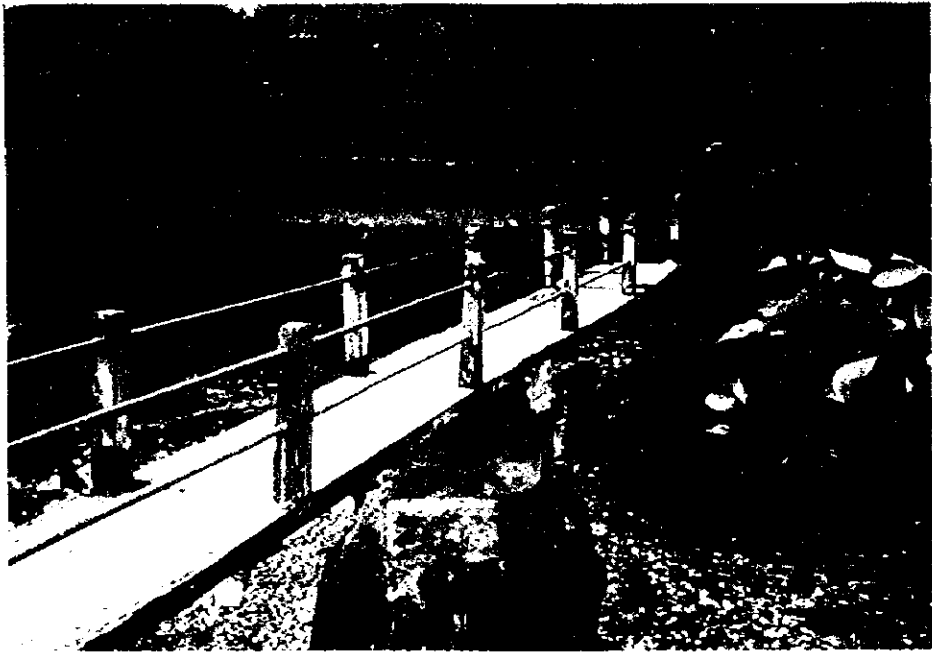
(29)



(30)



(31)



(32)



(33)



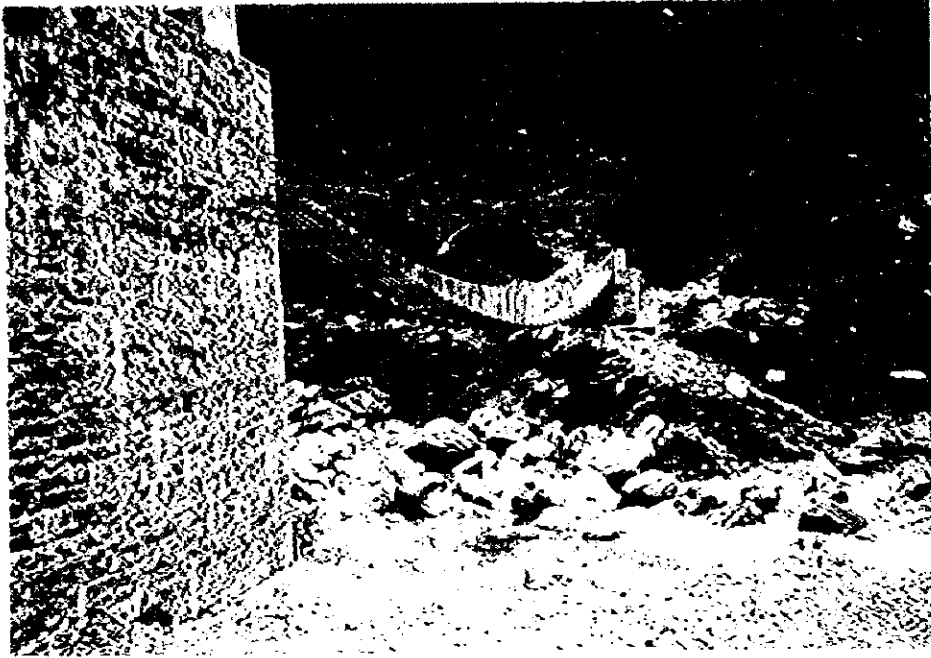
(34)



(35)



(36)



(37)



(38)

写真キャプション

- (1) JICA事務所での打合せ。
- (2) 森林土壌保全省土壌保全局およびネパール側合同評価チームとの事前打合せ。
- (3) プロ技専門家、カスキ郡・パルバット郡土壌保全事務所およびローカルNGO (TOLI) との打合せ。
- (4) 森林土壌保全省土壌保全局への評価結果報告。
- (5) プロジェクト関係者への最終結果報告。
- (6) 在ネパール日本国大使館への調査結果報告。
- (7) ネパール山間部の典型的田畑。急峻な地形のため、このように斜面を有効利用している。
- (8) ネパール山間部の遠景。隊員の任地へはこのような山を3～5時間かけて越えていかなければならない。
- (9) パルバット郡トリポカリサイトへ向かう山道。比較的なだらかな道で、車輛で入り込める場所から、徒歩で4～5時間程度。
- (10) トリポカリ・サイトオフィス。パルバット郡は人口約10万人でネパールでは最小の郡。トリポカリは55のVDC (村落開発委員会：Village Development Committee) のひとつ。山の南斜面にある。吉澤靖子隊員の任地である。写真左端には無線用アンテナが設置されているのが見える。無線は活動に利用されるのはもちろんのこと、緊急時のためにも必要不可欠となっている。
- (11) 吉澤隊員とC/P (土壌保全事務所職員とローカルNGOの組み合わせ：M/Pチーム)。調査団に対して活動進捗状況を説明している。
- (12) 社会インフラ分野で、プロジェクト、地域住民が建設したチェックダム。土砂流出、洪水等を防ぐためのもの。ネパール山間部では森林伐採による土砂流出が激しく、深刻な問題となっている。

- (13) ネパールの農作業風景。ネパール山間部の農業では、女性が働き手として重要な役割を担っている。プロジェクトではWID配慮を行っており、このような女性に対し、収入向上分野で換金作物やオフシーズン野菜の導入、トレーニングを実施している。市場が開発されれば大きな効果をあげることが可能となる。
- (14) 吉澤隊員とズッキーニ。農業省農業出張所職員の協力を得て、12月から1月にかけて地域農民にトレーニングを実施した。3月～5月までは通常野菜が無い時期であり、このオフシーズンを狙ったものである。参加者は男性が多いが、実際の現場には女性も参加している。ビニールハウスを利用し、必要資材は農家が負担している。このほか、トマト、きゅうり、茄子も栽培している。成果が出始めており、近隣農家も参加を希望している。現在は家庭用に消費されているが、今後市場開発の検討を行っていく予定。
- (15) 植林用ナーサリーについて説明する吉澤隊員。
- (16) 植林用ナーサリー。ラブシー、松、ヒマラヤ桜、ユーカリ等の品種の苗がある。苗畑管理のため、プロジェクトでトレーニングを実施している。植林のみの単独事業では住民参加が得られにくく、今後はみかんの木を植えることで収入向上につなげたり、水源地付近に植林をすることで水資源の確保を可能にするといったような工夫をしていく必要がある。
- (17) 雨水用水路（インフラ整備分野）。
- (18) 歩道整備（インフラ整備分野）。石が積み上げられているのが分かる。ネパール山間部の多くは、歩道が無く、狭く、足場の悪い山道を利用しなければならない。そのうえ、雨期にはさらに危険度が増すため怪我をしたり、家畜が崖に落ちたりしている。このような道の利用者として、女性がいる。生活に必要な物資（薪や水）の運搬は主に女性の仕事になっている。そのため、このような歩道整備は生活環境改善のみならず、WID配慮にも大きく貢献している。歩道建設により、安全性が増したと同時に、運搬時間の短縮にもつながっている。
- (19) パルバット郡タパタナ・サイトオフィスで事業進捗状況を説明する柴崎隊員。
- (20) サイトオフィス近くの小学校から要請があり建設したトイレ。衛生環境改善のため、トイレの裏に水道も設置した。ただし、トイレの正しい使い方を知らない子も多く、保健衛生教育も重要となっている。

- (21) 改良かまど。従来のかまどより密閉度を高くしたため、1)熱効率が良くなり、薪の使用量が減った2)かまどとなべのすきまから出る煙の量が減った等の効果があった。また、薪の量を減らすことは、森林保全にもつながっており、薪を運ぶ女性の労働軽減にもなっている。この改良かまどのトレーニングは、継続性を考え、M/Pチームが行うのではなく、住民女性の中から適任者を選び、彼女を講師としている。
- (22) 生活用の水を汲みに来た子供。ネパール山間部ではこのように、子供が重要な働き手としての役割を担っている。プロジェクトで行っている歩道整備や水道整備はこのような現状改善に役立っている。
- (23) タパタナサイト近隣の植林子定地。
- (24) 同上。
- (25) 調査中、この写真のように、子供、特に女の子が水を運ぶ姿をよく見かけた。
- (26) タパタナサイト付近にGTZが建設した歩道。このように、他ドナー国も本プロジェクトと同様の事業を実施しているが、地域住民に支払う経費が高い場合が多く、住民からJOCVの経費と比較されることもあるという。住民参加を促進するためには、他国援助機関との連携も検討していく必要がある。
- (27) パルバット郡シルバリサイトで行っている山羊飼育。住民間でグループを形成し、共同で飼育している。
- (28) 生活用薪を運ぶ女の子。ネパールの山間部では、学校に行かずこのように働いている子を見かけることが多い。
- (29) 宮田隊員とC/P（土壌保全事務所職員とローカルNGOの組み合わせ：M/Pチーム）。調査団に対して活動進捗状況を説明している。
- (30) カスキ郡プランチョール・サイトオフィスにて地図を利用し、進捗状況を説明する宮田隊員とNGO C/PのMs. Sabita Sharma (Forest)。プランチョールは人口4,500人であり、バフン、チェットリ等比較的高カーストの部族が多い。
- (31) WARD6の職業カースト用水道。

- (32) インフラ整備による橋。橋の下には小さな川が流れている。この川は、生活上どうしてもわたらなければならない場所で、学生の通学路でもある。しかし、雨期には水量が増加し危険性が増すので橋を建設した。
- (33) WARD7に設置したトイレ。雨水をポリタンクに貯めて利用している。村人は使い方を知っているが、今後の課題はメンテナンスとのことである。
- (34) 生活に必要な薪を運ぶ家族。このような仕事は女性の役割となっている。多くの村では女性が数時間をかけて薪を集め、またそれを家に持ち帰る。薪は収入源にもなり、料理等にも用いられる。通常、歩く道は細かったり、あるいは急勾配で滑りやすかったりと危険な場合が多いが、プロジェクトで建設した歩道は、危険度を減少させ、また徒歩に要する時間の短縮にも役立っているため、このような女性の向上にもつながっていく。
- (35) 植林用ナーサリー。ラブシーやパインが5,000本ほどある。
- (36) 植林予定地。
- (37) インターコミュニティーレベル・プロジェクトにより建設した吊り橋。この吊り橋により、村人は遠回りをせずに川を渡れるようになった。
- (38) 歩道。歩道が建設される前はかなりの急勾配で、危険性が高かった。

(1)～(6)カトマンズ

(7)～(18)パルパット郡トリボカリ

(19)～(26)パルパット郡タパタナ

(27)～(28)パルパット郡シルバリ

(29)～(38)カスキ郡プランチャール

ネパール協力隊員配置図

1997.6.2

【男性34 (うちシニア隊員1/特短緊1) / 女性隊員44 (うち特短緊1) / 合計78】

①MAHAKALI ZONE (マハカリ・ゾーン)

②SETI ZONE (セティ・ゾーン)

7/1 小久保新史 土木施工 3139 都 マンガラ

③KARNALI ZONE (カルナリ・ゾーン)

④BHARI ZONE (ベリ・ゾーン)

8/3 川畑淳子 体育 3397 都 ビラトナ

⑤RAPTI ZONE (ラプティ・ゾーン)

7/2 坂垣成美 野菜 3139 都 マンガラ

⑥DHAULAGIRI ZONE (ダウラギリ・ゾーン)

7/1 吉沢靖子 村落開発普及員 3139 都 マンガラ
 7/1 柴崎英司 村落開発普及員 3139 都 マンガラ
 7/1 武田直樹 村落開発普及員 3139 都 マンガラ
 7/1 小林一男 村落開発普及員 3139 都 マンガラ
 8/2 吉野貴之 村落開発普及員 3139 都 マンガラ
 8/2 有賀武史 経済 3139 都 マンガラ
 8/2 樋口茂 料理 3139 都 マンガラ

⑦LUMBINI ZONE (ルンビニ・ゾーン)

⑧GANDAKI ZONE (ガングキ・ゾーン)

6/2 福福高行 果樹 3139 都 マンガラ
 6/2 大城直也 果樹 3139 都 マンガラ
 6/3 小林花 村落開発普及員 3139 都 マンガラ
 6/3 野々口敦子 村落開発普及員 3139 都 マンガラ
 7/1 松浦和哉 食用作物 3139 都 マンガラ
 7/1 片岡信幸 野菜 3139 都 マンガラ
 7/1 平賀直樹 野菜 3139 都 マンガラ
 7/1 永井規記子 村落開発普及員 3139 都 マンガラ
 7/1 武山和枝 村落開発普及員 3139 都 マンガラ
 7/2 兀下敏幸 果樹 3139 都 マンガラ
 7/2 山田真枝 3139 都 マンガラ
 7/2 野中由美子 体育 3139 都 マンガラ
 7/3 池谷修太郎 野菜 3139 都 マンガラ
 7/3 佐藤英子 野菜 3139 都 マンガラ
 8/1 菊上直幸 稲作 3139 都 マンガラ
 8/1 阿由菜穂子 養蚕 3139 都 マンガラ
 8/2 佐々木泰子 家畜飼育 3139 都 マンガラ
 8/2 宮田夏江 村落開発普及員 3139 都 マンガラ
 8/2 清水直樹 村落開発普及員 3139 都 マンガラ
 8/3 飯村理恵 村落開発普及員 3139 都 マンガラ
 8/3 遠藤真 村落開発普及員 3139 都 マンガラ
 8/3 渋谷優子 村落開発普及員 3139 都 マンガラ
 8/3 鳥田俊子 村落開発普及員 3139 都 マンガラ
 8/3 樋山千春 村落開発普及員 3139 都 マンガラ
 8/3 和久田敦子 村落開発普及員 3139 都 マンガラ

⑨NARAYANI ZONE (ナラヤニ・ゾーン)

7/3 渡辺由起子 公衆衛生 3139 都 マンガラ

KATHMANDU (カトマンズ)

6/1 岩本哲也 植物学
 6/1 鈴木美和子 数学教師
 6/1 高村祥司 理科教師
 6/2 高木崇 自動車整備
 6/2 松原泉 看護婦
 6/2 全口力 体操競技
 7/1 永島知子 染色
 7/1 福島信子 看護婦
 7/2 矢野史俊 家畜飼育
 7/2 清水かんな 看護婦
 7/2 北川敦子 理学療法士
 7/2 小田容子 臨床検査技師
 7/3 藤井憲一郎 薬剤師
 7/3 松本由夏 婦人子供服
 7/3 高橋光治 数学教師
 8/1 金子志乃 獣医師
 8/1 谷口恵美子 看護婦
 8/1 田中竜一 空手
 8/2 松川浩子 美術
 特短緊 金尾勝也 電子機器
 特短緊 田中真紀 理科教師
 8/3 安田和博 工作機械
 8/3 舟川哲 地質学
 8/3 布施達治 理科教師

⑩BAGMATI ZONE (バグマティ・ゾーン)

7/1 河原白佳 野菜 3139 都 マンガラ
 7/1 大久保隆久 土木施工 3139 都 マンガラ
 7/2 田中令子 助産婦 3139 都 マンガラ
 7/3 中村麻子 公衆衛生 3139 都 マンガラ
 8/1 山田朋秀 養蚕 3139 都 マンガラ

⑪JANAKPUR ZONE (ジャナカプール・ゾーン)

7/1 萩原好子 野菜 3139 都 マンガラ
 7/1 香原恵子 果樹 3139 都 マンガラ
 7/1 吉田てるみ 幼稚園教諭 3139 都 マンガラ
 7/3 星百合子 公衆衛生 3139 都 マンガラ

⑫SAGARMATHA ZONE (サガルマータ・ゾーン)

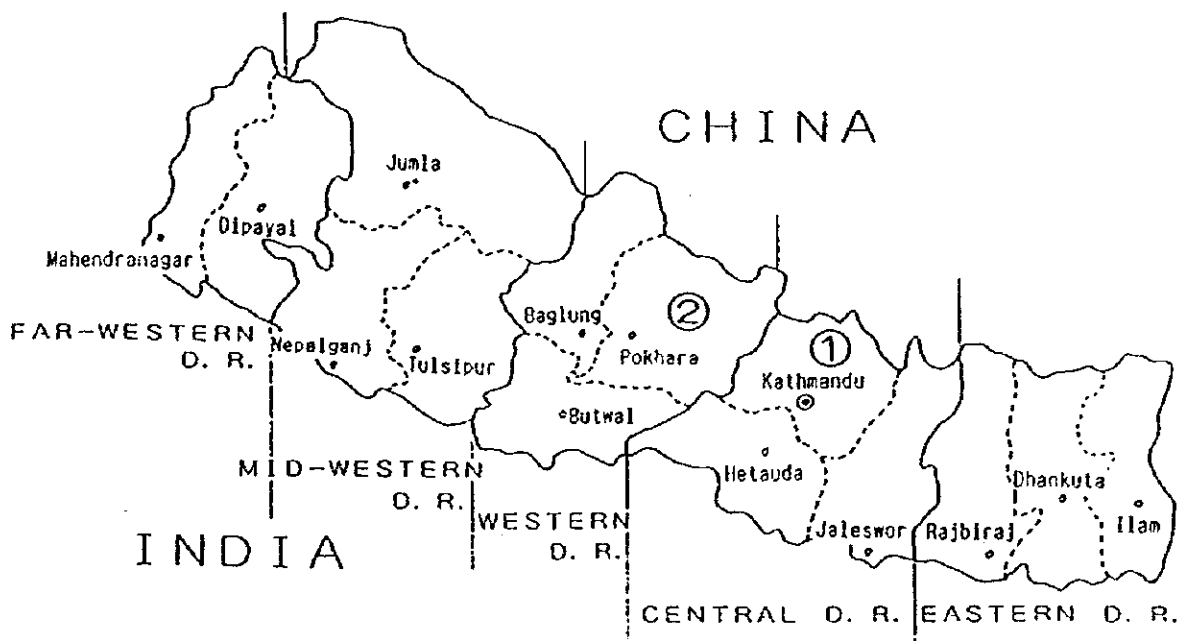
7/1 飛騨絵里子 野菜 3139 都 マンガラ
 7/2 横山幸季 果樹 3139 都 マンガラ
 7/3 中村マミ 農産物加工 3139 都 マンガラ
 8/1 小沢あき子 公衆衛生 3139 都 マンガラ

⑬KOSI ZONE (コシ・ゾーン)

6/2 山口美香子 体育 3139 都 マンガラ
 7/2 峰松健夫 家畜飼育 3139 都 マンガラ
 8/2 青島利優 助産婦 3139 都 マンガラ
 8/3 寺井泰子 養蚕 3139 都 マンガラ

⑭MECHI ZONE (メチ・ゾーン)

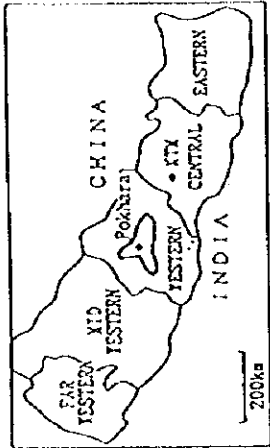
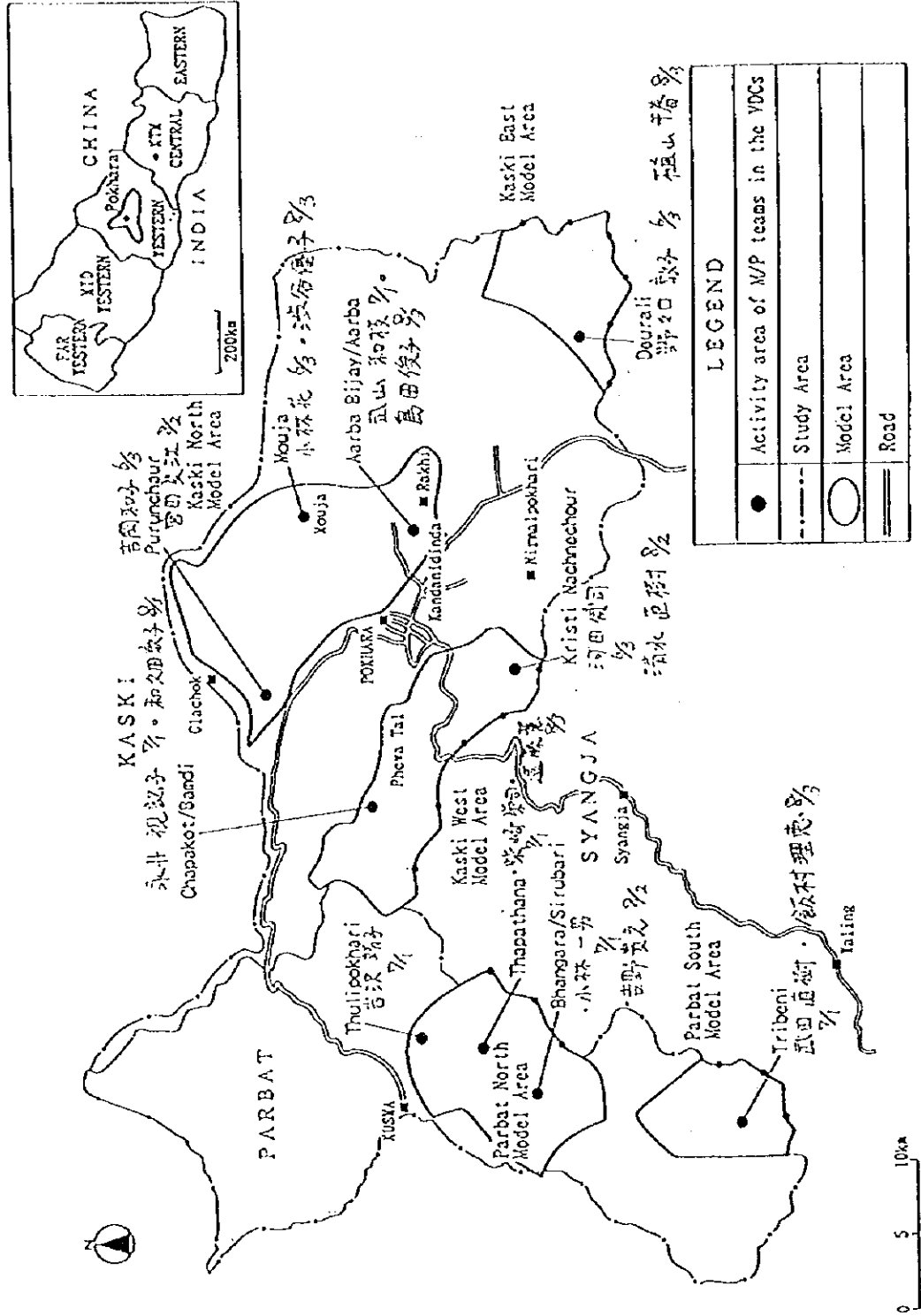
7/1 楠川英一 土木施工 3139 都 マンガラ



プロジェクト活動地域

97.04.06
 ~ 99.09.05
 碓氷 千春
 和久田 敏子
 飯沼 理恵

6/3 → 95.04.06 ~ 97.04.05 (4%)
 7/1 → 95.07.13 ~ 97.07.12 (6%)
 8/2 → 96.12.08 ~ 98.12.07 (3%)



LEGEND	
●	Activity area of M/P teams in the VDCs
---	Study Area
○	Model Area
==	Road

目次

序文/写真

ネパール地図・隊員配置図 (*隊員配置図は調査実施時期のものを転載)

1	中間評価調査団の派遣	1
1-1	調査背景および目的	1
1-2	調査対処方針	3
1-3	調査団員構成	7
1-4	調査日程	8
1-5	主要面談者	9
2	調査結果概要	11
2-1	調査概要	11
2-2	フィールド調査概要	11
2-3	総括および所見	13
3	関係機関との協議結果	15
3-1	ネパール事務所との協議	15
3-2	森林土壌保全省土壌保全局との協議	16
3-3	森林土壌保全省との協議	17
3-4	大蔵省との協議	18
3-5	カスキ郡・パルパット郡土壌保全事務所 (DSCO) およびローカルNGO (TOLI) との協議	19
4	隊員活動進捗状況	23
4-1	活動環境一般状況	23
4-2	ネパール人の隊員に対する印象、意見	21
4-3	ネパール語の重要性	25
4-4	柔軟な思考	25

4-5	活動進捗状況	26
4-6	協力隊の派遣職種について	29
4-7	C/Pの不足	29
4-8	現在の業務量	30
5	村落開発～森林保全への転換	33
6	プロジェクト方式技術協力およびローカルNGOとの連携形態	35
6-1	「村落振興・森林／流域保全プロジェクト（プロ技）」との連携	35
6-2	ローカルNGOとの連携	37
7	アプローチの他地域適用可能性	39
8	チーム派遣のインパクト	45
9	評価5項目に基づく評価	51
10	その他	53
10-1	チーム派遣リーダーについて	53
10-2	視察訪問の増加について	53
11	提言および要望	55
12	関連資料および収集資料	57

1 中間評価調査団の派遣

1 中間評価調査団の派遣

1-1 調査背景および目的

ネパール山間部では森林資源を生活物資、また重要な収入源として利用しており、山間部住民の貧困を一因とする森林の過剰伐採、利用が深刻な森林環境破壊を招いている。さらに、森林破壊が生活物資、収入源を不足させ、更に貧困を加速する悪循環が起きており、その解決が急務となっている。

日本政府はネパール政府が策定した「熱帯林行動計画林業部門マスタープラン」(1989～2010)に基づき、「ネパール林業普及計画(プロジェクト方式技術協力)」(1991.7～1994.7)を実施した。この協力の中で、環境保全への協力効果を高めるためには、森林資源の保護、普及とともに、まず地域住民のニーズに基づく住民主体の地域村落開発を行うことが重要であり、その必要性が高いことが判明した。一方、「環境と開発に関する国連会議」(1992.6)を受け、従来アフリカ地域で実施してきたJOCVによる「緑の推進協力プロジェクト」を他地域に拡大していく構想が提起され、ネパールも対象国の一つとして実施可能性を検討してきた。

かかる状況のもと、上記プロジェクト方式技術協力の成果を踏まえ、本件JOCVチーム派遣を含め、プロジェクト方式技術協力、開発調査のパッケージ型要請がネパール政府より提出された。これを受け、1994年3月に「ネパール村落環境・森林資源開発計画」「ネパール緑の推進協力プロジェクト」合同の事前調査団が派遣され、調査結果をもとに1994年6月には「ネパール村落振興・森林保全計画(プロジェクト方式技術協力；林業水産開発協力部)」「ネパール緑の推進協力プロジェクト(JOCVチーム派遣)」合同の実施協議調査団がそれぞれR/D、ミニッツを締結した。

当事務局では、上記ミニッツをもとに「チーム派遣形態」(プロジェクト方式技術協力のJOCV版：①複数隊員の派遣②現地業務費③機材費の予算措置④カウンターパート日本研修)による協力を実施している。協力内容は村落開発普及員10名の派遣、約2200万円/年の予算措置、1～2名/年のカウンターパート(以下C/P)日本研修を柱として、それぞ

れのサイトで灌漑用水路、護岸工事、歩道改修、トイレ普及、山羊飼育、換金作物普及、土壌浸食防止植物普及、植林、識字教室、改良かまど普及といった多岐にわたる活動（サブ・プロジェクトおよびインターコミュニティレベル・プロジェクト）を行っている。また、本チーム派遣は「ネパール村落振興・森林保全計画」と密接な連携のもと、事業の選択方法、基準、住民参加促進方法といった詳細にわたるガイドラインを作成しており、同ガイドラインに沿って活動をしている。

さらに、「ネパール緑の推進協力」のミニッツ等で取り決められた活動は、すべて「ネパール村落振興・森林保全計画」のR/D、TSIおよび活動等に含まれており、上述の通り互いの連携無しには成り立たないことも大きな特徴の一つとなっている。

（「ネパール緑の推進協力」「ネパール村落振興・森林保全計画」の双方をまとめ、以下「プロジェクト」とする。）

今年度は、初代6/3隊員が派遣されてから3年目が経過し、プロジェクトの活動も折り返し地点にきており、各サイトでの活動成果も実を結び始めているが、同時に大小の様々な問題も生じている。かかる経緯のもと、今後の活動をさらに発展させるため、中間評価を実施し、活動成果に対する評価、および問題点に対する助言、今後の計画の検討を行うこととした。

なお、本調査にあたっては「ネパール村落振興・森林保全計画」中間評価調査団と日程を同じくし、評価を実施した。「ネパール村落振興・森林保全計画」に対する中間評価結果については林業水産開発協力部作成の報告書を参照願いたい。

1.2 調査対処方針

1) 中間評価方法

下記の調査結果を基に、これまでの協力活動実績、成果を評価5項目(←モニタリング・評価業務の手引書(案)：プロジェクト方式技術協力編 平成5年9月)にとりまとめ、その結果を参考とし、協力隊事業の理念を踏まえたうえで、中間評価を実施する。

評価結果を今後の募集・選考・訓練にフィードバックし、今後の活動に活用する。必要に応じ、活動計画軌道修正、および実施体制の検討や提言を行い、5年間協力期間終了後の形態についての検討を行う。

評価手法は実績のとりまとめ、活動現場の視察、隊員・C/Pからのヒアリング、地域住民の意識聴取、活動成果・阻害要因の事前アンケート調査を用いる。また、プロジェクト方式技術協力(以下プロ技)で用いられているプロジェクト・デザイン・マトリックス(以下PDM)の指標も活用する。

2) 活動進捗状況

隊員の各活動現場を視察し、隊員活動の現状を把握するとともに、問題点を把握する。必要に応じ、技術アドバイスをを行う。あわせて、進捗を妨げる要因、解決方法、技術支援体制についても調査を行う。

3) 関係省庁との協議・運営体制

関係機関と、これまでの成果、問題点、および進捗状況等を確認するとともに、今後の活動計画について協議する。

4) C/P・NGO

ローカルNGO(C/P)との連携については、C/Pの技術レベル、責任体制等、問題点も多く、必要に応じ、問題点改善に係る申し入れを行う。

あわせて、NGOとの連携形態等について、目標達成への貢献度、費用対効果、自立発展性の観点から評価を行う。必要に応じ、今後の形態についての検討を行う。

5) プロ技との連携

本件はプロ技「ネパール村落振興・森林保全計画」との密接な連携のもと活動を行っており、予算運用、技術支援等、連携形態に関する評価を行い、必要に応じ今後の形態についての協議を行う。

6) 投入・職種の妥当性

村落開発普及員10名が派遣されているが、活動内容そのものがインフラ整備、農業、家畜飼育、公衆衛生等、多岐にわたっており、また活動範囲も広く、職種と派遣数のインプットが適切であったか、および派遣時期が適切であったかについて調査を行い、今後の募集選考に反映する。

特に現在は現地事務所、プロ技専門家の技術的助言を得ないことには活動に支障が出る状態であるため、今後の支援体制についても検討を行う。必要に応じ、他職種派遣の検討も行う。

また、本チーム派遣には、一般隊員とは違い、全体で

機材費 上限約2,000万円/年

現地業務費 上限約 240万円/年 の予算措置がなされている。

同予算が、プロジェクト規模に対して十分であるか、協力隊事業として適切な額であるか、およびネパール側の自立発展性を考慮した際に適切であるかについて調査を行う。特に機材費については、購入機材の保守管理状況も調査する。

7) 生活環境・支援体制

隊員生活環境調査を行い、JOCVとして適切な生活環境にあるか、治安状況はどうか、無線の活用度合はどれぐらいか等につき評価する。評価結果は今後の派遣前訓練に活用する。

8) プロジェクト・サイクル・マネジメント（以下PCM）の活用

PCMが活用されているが、参加者分析や問題分析がどの程度行われているか、またその結果がどのように計画に反映されているか、効果はあったかについて調査を行う。

9) WID・貧困層への配慮およびカースト間調整

WIDの観点、および貧困層への配慮が各活動に盛り込まれているか、またその成果はあったか、問題点は何かについて調査を行う。

また、住民参加型活動が中心となっているが、ネパール国情からカースト間の調整に困難が生じることがあるため、プロジェクト全体の調整手法に関する調査を行い、必要に応じ、隊員への助言を行うとともに、ガイドラインに反映させる。

10) 土壤保全事務所・NGO・地域住民への開発事業浸透度

プロジェクトの活動がどれだけ土壤保全事務所、NGO、地域住民に浸透しているか、また理解が得られているかを調査し、今後の自立発展性について見通しをたてる。

また、事業に見合う予算措置や人員配置の支援具合に関しても調査を行い、必要に応じ、さらなる支援強化にかかる申し入れを行う。

11) 他援助機関との連携

現在、近隣地域において他国援助機関が積極的な援助を展開しており、その内容も生活道路建設等、JOCVの行っている活動と重複する場合がある。またその際に、JOCV、他国援助機関とも、住民を参加させるため、一定の日当を支払うことを条件に労働力や技術力を提供してもらっているが、両者で日当額に違いがあり（JOCVの方が安価である）、住民参加が得られなくなる可能性がある。両者ともにネパールを援助する立場から、類似の事業を実施する際には、日当の基準設定や共同作業等を検討していく必要があるため、今後の連携方法について調査を行う。

12) アプローチの妥当性

上記調査結果をふまえ、プロジェクトの目標設定が妥当であるか、またその目標達成に対するプロジェクト、隊員のアプローチ方法について評価を行う。特に、本プロジェクトにおいては詳細なガイドラインを作成しており、それに沿ったアプローチを行っているの隊員の技術レベルや活動形態を勘案したうえで、同ガイドラインにも言及する。

13) プロ技との合同評価

本調査にあたっては「ネパール村落振興・森林保全計画」中間評価調査団と日程を同じくし、合同評価を実施するため、事前に評価内容のすり合わせを行うとともに、協力期間延長の可否も含め、今後の形態について協議を行う。

1-3 調査団員構成

JOCV MID-TERM EVALUATION TEAM

団長・村落開発手法	志和地 弘信 (「緑の推進協力」前個別専門家・チームリーダー) Mr. Hironobu SHIWACHI Mission Leader / COMMUNITY DEVELOPMENT (Ex Leader of The JOCV Project)
協力企画	米林 徳人 (青年海外協力隊事務局派遣第2課職員) Mr. Norihito YONEBAYASHI Mission Member / COOPERATION PLANNING (Staff JICA)

1-4 調査日程

月/日	行程	備考
6/15(日)	成田 (11:00) → [TG641] →バンコック (15:30)	
6/16(月)	AM.バンコック (10:30) → [TG311] →カトマンズ (12:35) PM.ネパール事務所表敬・打ち合わせ	
6/17(火)	AM.調査団内打ち合わせ・土壤保全局表敬/打ち合わせ PM.森林土壤保全省・国家計画委員会・大蔵省表敬/打ち合わせ	
6/18(水)	AM.カトマンズ→ポカラ PM.プロジェクト打ち合わせ 土壤保全事務所・NGOとの打ち合わせ	
6/19(木)	AM.ポカラ→トリポカリサイト 吉澤隊員活動現場視察・調査 PM.トリポカリ→タパタナ 柴崎隊員・遠藤隊員サイトオフィス	
6/20(金)	AM.タパタナサイト 柴崎隊員・遠藤隊員活動現場視察・調査 PM.タパタナ→ポカラ	
6/21(土)	資料整理・調査団内打ち合わせ	
6/22(日)	AM.ポカラ→プランチョールサイト 宮田隊員活動現場視察・調査 PM.プランチョール→ポカラ 調査結果とりまとめ	
6/23(月)	AM.調査団内打ち合わせ PM.ネパール側合同調査団との協議	
6/24(火)	AM.ポカラ→カトマンズ PM.土壤保全局との協議	
6/25(水)	AM.土壤保全局・森林土壤保全省との協議 PM.土壤保全局・森林土壤保全省との協議	
6/26(木)	AM.Debriefing Session PM.土壤保全局との協議・ミニッツ署名 (プロ技) 日本大使館調査結果報告・ネパール事務所調査結果報告	
6/27(金)	カトマンズ (13:40) → [TG312] →バンコック (18:10)	
6/28(土)	バンコック (10:50) → [TG640] →成田 (19:00)	

1-5 主要面談者

ネパール側

森林土壌保全省

Mr. Tiwari (次官)
Mr. Joshi (計画局長)
Mr. Khanal (モニタリング局長)
Mr. H.S. Shrestha (評価・モニタリングオフィサー)

土壌保全局

Mr. Wagrey (局長)
Mr. Achet (副局長)
Mr. Bogati (計画部長)
Mr. D.P. Karel (評価・モニタリングオフィサー)

Mr. H.M. Bhandari (カスキ郡土壌保全事務所長)

Mr. K. Shrestha (パルパット郡土壌保全事務所長)

国家計画委員会

Dr. R.D. Pant (委員)

大蔵省

Mr. Ghimire (次官補)

ローカルNGO (Team Organizing Local Institution :TOLI)

Mr. O.S. Mulmi (TOLI代表)

日本側

ネパール事務所

渡辺事務所長

山田職員 (プロ技担当)、今西JOCV調整員 (チーム派遣担当)

Mr. Neupane (プログラムオフィサー)

プロジェクト・チーム派遣

永目専門家 (村落振興・森林保全プロジェクトチーフアドバイザー)

柳原専門家 (村落振興・森林保全プロジェクトチーフアドバイザー)

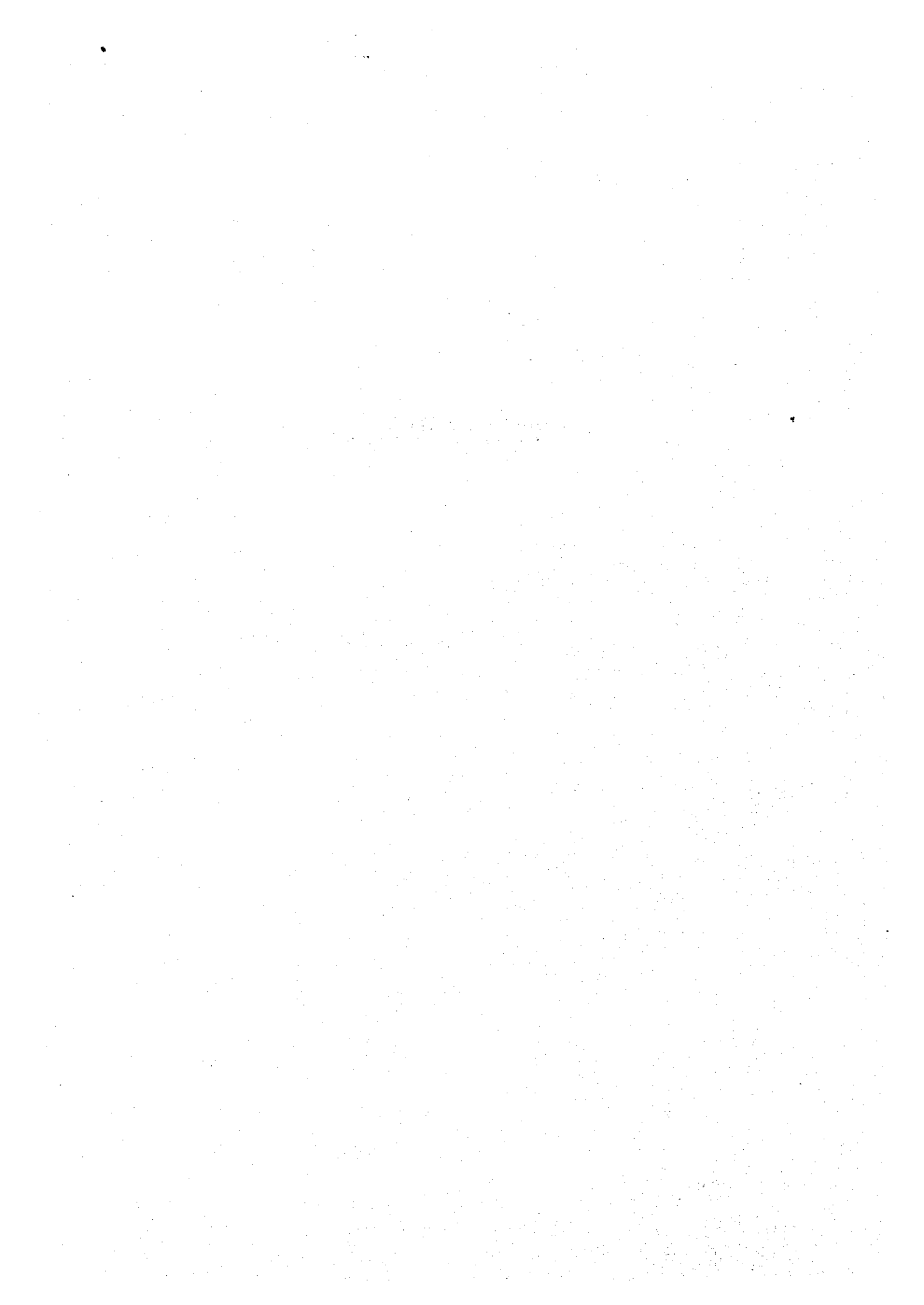
池田専門家 (WID)

飯島専門家 (流域管理)

井出専門家 (業務調整)

吉田専門家 (JOCV「緑の推進協力」チームリーダー)

2 調査結果概要



2 調査結果概要

2-1 調査概要

調査団は平成9（1997）年6月15日から6月28日まで、14日間にわたって調査を実施した。調査団派遣の主目的は、チーム派遣プロジェクトの協力期間の折り返し点において中間評価を実施し、活動成果に対する評価、問題点に対する助言および今後の計画を検討することであった。なお、本調査にあたっては「ネパール村落振興・森林保全計画」巡回指導調査団と日程を同じくし、合同評価を実施した。

なお、本チーム派遣は、林業水産開発協力部によるプロ技「ネパール村落振興・森林保全計画」と連携し、ネパールのローカル（ネパール人）NGOもカウンターパートにしていることから、調査団はネパール政府関係者との協議のみならず、フィールドにおける隊員の活動、プロ技およびローカルNGOとの連携状況の調査に重点をおいた。また、隊員の交代・引き継ぎ時期にあたったため、今後の方針を協議・再検討するのに良い機会であった。

2-2 フィールド調査概要

隊員はそれぞれネパール人NGOおよび土壌保全事務所職員とチーム（モニター/プロモーターチーム；通称M/Pチーム）を成し、10人の隊員が10か所の集落レベルにそれぞれ駐在している。各集落にはサイトオフィスが設置されており、その10か所のサイトオフィスのうち、次の3か所を訪問した。

カスキ郡	：	Puranchaur Site Office	宮田 夏江隊員
バルバット郡	：	Thulipokhari Site Office	吉澤 靖子隊員
		Thapathana Site Office	柴崎 栄司隊員
			遠藤 薫隊員

各M/Pチームともプロジェクトの手法に理解を持ち、常に目的を意識して行動し、村落にうまくとけ込んで活動していた。プロジェクトはそのアプローチ法から、地域住民の多

様なニーズにこたえる事業を実施しており、これに対する様々な意見が現場において多くの利害を生み、対応に苦慮するとの意見が聞かれたが、経験を重ねるうちに対応の「こつ」、地域住民を動かす「こつ」をつかんで自信をつけている印象を受けた。また、問題解決にプロ技、チームリーダーおよびC/Pが迅速、的確に対応しており、その支援体制にはおおむね満足するとの回答が得られた。

プロジェクト本部があるポカラ市では、健康診断のため下山してきた島田俊子、和久田敦子、吉野貴之および飯村理恵隊員（交代隊員）とも懇談したが、吉野隊員以外は赴任したばかりの時期でもあり、前任隊員の引き継ぎ事項の多さとこれからの業務に対する不安が聞かれ、プロジェクトの手法や活動を十分理解し、実践するのが難しい等としながらも各村落の問題点を良く把握しており、任地への適応が早いとの印象を受けた。

2-3 総括および所見

事前・実施協議および計画打ち合わせ調査団報告書にもあるように、このプロジェクトで何よりも大事なことは、住民に権限を与えて、住民が時間をかけて納得し、自助努力の発現を求めることであり、社会的弱者の声も集落レベルの活動に反映されることである。そのアプローチのためにプロ技とボランティアが連携することになったわけであり、これまで双方の欠点を補い、両者の利点を生かして協力を進め、それがうまく機能した結果、これまで他機関が支援した流域管理や村落振興計画よりも短期間で効果が得られたといわれている。しかし、プロジェクトの目標である森林保全に到達するには、住民がその重要性をさらに認識することが必要であり、それにはもう一つ異なった角度（たとえば環境教育の推進など）からのアプローチと啓蒙及び普及に要する時間が必要であるというのが一致した意見であった。

プロジェクトの活動進展に伴い支援する村落数も増え、事業量が増大しているが、手間のかかるきめ細やかなアプローチは確実な効果を保証する一方で、M/Pチームに過重な活動状況をつくりだしている。この点についてネパール側と協議を行った結果、支援する村落数を見直すことで一応の決着をみたものの、拡大してきた活動対象地域と事業実施実績を根拠にネパール側は活動地域のさらなる拡大を希望している。これはプロジェクトが要請された背景の認識不足によると考えられた。すなわち、プロジェクトでは支援実績を目標にしているのではなく、ネパールの他の山間部地域にも適用しうる森林保全のための住民参加型の手法の開発をし、森林および村落資源保全のためのモデルが確立されることをめざしているものであり、プロ技のR/Dや、チーム派遣のミニッツにも明記されているように、主体を住民としている。そして、プロジェクトのアプローチが住民の自助努力の発現に結びつくには手間と時間が必要であることは明らかであり、活動を支援するM/Pチームや専門家がこれ以上の繁忙の為に上記原則がおろそかになるとすれば、このプロジェクトで掲げられた目標に到達できないばかりでなく、採用された手法は致命的な欠陥になりかねない。採用された方法が短期間に成果を求めることができない性格をもち、広域にモデルを展開する事が逆にインパクトを減ずることになると考えられる以上、ここは、地域を限定し、長期に支援してゆくことも今後の選択肢として検討すべきであろう。また、住民や現場の関係者ばかりでなくプロジェクトに関わる皆がプロジェクトの背景を良く理解することが重要だろう。

3 関係機関との協議結果

3 関係機関との協議結果

3-1 ネパール事務所との協議

ネパール事務所およびプロ技専門家と本格調査に先立ち、情報交換を目的として協議を行った。概要は次の通りである。

ネパール事務所からは、次の通りコメントおよび情報が提供された。

- ・これまでの2年間は、幅広い範囲、分野での活動を行ってきたが後半ではその活動をいかに森林保全に収斂させていくかが大きな課題である。
- ・本調査は林業水産開発協力部と青年海外協力隊事務局との合同評価であり、事業部間の連携のためにも、その調査結果を有効活用し今後のよりよい協力活動に反映させていくべきだ。
- ・ミニッツ（プロ技調査団）サイナーはプロ技側調査団長と森林土壌保全省土壌保全局長（Project Manager）が予定されている。

プロ技専門家チームからは、次の通りコメントおよび情報が提供された。

- ・現在、事業拡大にともない、森林土壌保全省がM/PチームのC/Pとしてカスキ4名、パールバット7名の増員を人事院に行っている。
- ・住民の立場から見た場合、森林保全事業は規模、便益の面からその実施が困難であること、成果が出るまでに時間を要すること、インセンティブが低いこと、および国有林、土地所有、権利関係等法的側面での困難性から、優先度は必ずしも高いものとはいえないため、プロジェクト側より啓蒙普及を実施していくことが重要である。また、各村落における社会情報についての情報を調査した開発調査による社会経済ベースラインを有効利用し、長期的視野に立ち、住民と対話していく必要がある。従って、住民の意識をプロジェクトに向けるためにも、まず住民の希望である社会インフラや生計向上を実施することで少しずつインセンティブを与えていくようさらに努力していく。
- ・ネパールでは地方組織の強化（DECENTERAIZATION）や地方のキャパシティビルディングが重要視されており、ネパール社会に精通しているNGOは今後重要な役割をはたせるのではないかと。

3-2 森林土壌保全省土壌保全局との協議

チーム派遣のネパール側実施機関である、土壌保全局と協議を行った。概要は次の通りである。

土壌保全局よりチーム派遣およびプロ技に対する評価および情報の提供が次の通りであった。

- ・本プロジェクトをモデルプロジェクトとして他地域に普及していきたい。プロジェクトの実施によりコミュニティーは非常に喜んでおり、住民参加等良いアプローチが取り入れられている。
- ・本プロジェクトは新しいチャレンジが盛り込まれており、良い評価になるものと信じている。中間評価の結果を、alternative optionとして提言してほしい。提言があれば、省庁を含め、関係機関を説得するよう努める。また、国有林の、国から住民へのハンドオーバー権限は郡森林事務所 (District Forest Office ; DFO) にあり、郡土壌保全事務所 (District Soil Conservation Office ; DSCO) にないため手続きが煩雑化している。このような行政制度の観点からもプロジェクトの活動を制限している要因があれば指摘して欲しい。
- ・プロ技側より要望のあった長期専門家増については、事業が増大してくればネパール側もさらに人を張り付けるのは当然であるし、長期専門家が必要となってくるのは当然のことである。この件については調査団からDEBRIEFING SESSIONで必要に応じ関係機関に提言していただきたい。
- ・事業の拡大にともない、M/PチームをサポートするためのDSCO側C/Pが質・量ともに不足しており、現在リクルート中である。

3-3 森林土壌保全省との協議

ネパール側実施機関の土壌保全局の上部組織となる森林土壌保全省と協議を行った。概要は次の通りである。

森林土壌保全省よりチーム派遣およびプロ技に対する評価および情報の提供が次の通りであった。

- ・本プロジェクトは従来の協力とは違い、省庁レベルでの協力ではなく、フィールドレベルでの活動であり、またNGOとJOCVとの連携のもと、INTEGRATED活動が実施されている等、多くの特徴のある良いプロジェクトである。コミュニティレベルで多くの成功を収めている。他ドナーを含め関係者に対し、一見の価値のあるプロジェクトとして視察するよう推薦している。活動も成功しており、5年間の枠にとらわれず、20年といった長期的視野に立ち行っていくべきだ。
- ・プロジェクト方式技術協力と協力隊員との連携というユニークな形態で実施されている。活動において事業の選択の際には、各村に選択する時間を与え、かつできる限り村の希望を優先し活動に反映させて欲しい。
- ・森林所有の法的問題が本プロジェクトによって解決されれば、他地域への適用をしていきたい。

3-4 大蔵省との協議

ネパール国派遣青年海外協力隊の受入機関である大蔵省と協議を行った。概要は次の通りである。

- ・ JOCVについては古くから関わっており、高く評価している。
- ・ 調査団にはコスト、時間、スキームといった点で住民が持続的に事業（Participatory Approach）を実施していけるかを評価してほしい。
- ・ 本プロジェクトではWIDの視点が盛り込まれており、また、生計向上プログラムも住民の意識を高めるうえで重要である。今後も住民の熱意が出るような事業を実施していくことが重要となろう。
- ・ 本プロジェクトでは識字教室が実施されているが、識字教育のノウハウを是非紹介して欲しい。
- ・ 識字教育の継続や、村落間の格差（GAP）を埋めていくようネパール側も努力したい。

3-5 カスキ郡・バルバット郡土壤保全事務所 (DSCO) および ローカルNGO (TOLI) との協議

協力隊員のC/PとなるDSCOおよびTOLIと協議を行った。隊員は、DSCO職員およびローカルNGOであるTOLIのスタッフとともにM/Pチーム (モニター・プロモーターチーム) を形成し、各地域で活動をしている。概要は次の通りである。

1) C/Pの増員について

カスキ郡

- ・カスキ郡DSCOでは、現在4人の増員を要求している。

オーバーシア...	1人
Secretary	1人
ピューンポーター	1人
ドライバー	1人

バルバット郡

- ・バルバット郡DSCOでは、現在5人のみで事業実施しているが、量・質ともに不足している。特に中級技術者が不足している。カスキ郡のように本プロジェクト用に組織を編成したい。現在は通常業務のためのメンバーしかいないため、通常業務とプロジェクト業務を兼任せざるを得ず、非常に多忙である。省にプロジェクト用の技術者を8人追加要請している。

エンジニア (オーバーシア...) 2人

農業分野 1人

森林分野 1人

以上4人はフルタイムでプロジェクトの仕事を担当する。

コンピューター・オペレーター 1人

運転手 1人

ピューンポーター 1人

社会学 (特にGender) 分野 1人 (GIII: 3rd class officerクラス)

- ・政府自体がマンパワー不足であり、プロジェクトが終了してからも組織の持続的発展のため、増員を実現させたい。

2) JOCVとNGOとDSCOの連携およびJOCVに対する評価について

パルパット郡

- ・JOCVは業務に対し、努力、誠実、勤勉といった姿勢を持っている。
- ・今後は、さらにDSCO C/Pの意欲を高めていきたい。そのためにも現在の業務量は多すぎるので、減らした方が良いのではないか。これも単に業務量が多い＝忙しい＝減らすという考えではなく、質の高い事業を実施していくために必要と思われる。

カスキ郡

- ・カスキ郡では連携が効果的に行われており、良い形態だと思う。事業も上手く進捗している。また、パルパット郡に比較し、資材運搬等の距離も短く、住民参加がし易い、協力を得やすい環境が整っている。

TOLI

- ・JOCVの業務に対する責任感や自信、業務の進め方といった点で勉強になることが多くあった。ネパール社会にM/Pチームが入る際に、TOLIボランティアがネパール人であることを有効に活用できたと思う。JOCVとの連携が上手くいった頃には2年という派遣期間のため、帰国してしまうのは残念である。

3) JOCVの派遣職種（村落開発普及員）の妥当性について

カスキ郡

- ・村落開発普及員は妥当である。他職種は必ずしも必要ではないが、エンジニアが派遣されれば役に立つだろう。

パルパット郡

- ・現場では農業・森林分野等の技術が必要であるため、隊員にその技術があることが望ましい。ただし、技術系隊員のみでは、住民の側にとって考えた場合、事業実施の観点が技術に偏ってしまう可能性もあり、参加型手法等、住民が自ら事業を計画実施するというプロジェクトのコンセプトが崩れてしまう。

TOLI

- ・村落開発普及員のみで良いと思う。プロジェクトのコンセプトから、村落を社会的かつ包括的にチェックできることが最も重要であるからだ。

4) 住民への影響およびエンパワーメントの達成状況について

カスキ郡

- ・少しずつではあるが、村落が自身で事業を実施できるようになってきており、協力効果があったと思う。

パルパット郡

- ・アプローチがニーズ・ドリブンであり、住民参加の根拠となっている。この2年間でかなりエンパワーメントが進んでいる。

今後は森林保全活動を実施していく必要があるが、上位目標とサブ・プロジェクトとのリンケージが住民には理解できないので、こちら側から動機付けをし、わかりやすいものにしていく。PCM手法を有効活用しリンケージを明確にしたい。

また、各事業におけるエンパワーメントを高めるために各サブ・プロジェクト期間が3年では短く、4～5年は必要である。実施期間を長くすれば、さらに効果は期待できる。カスキ郡では他ドナー機関が援助を長い期間実施しており、エンパワーメントは高い。

TOLI

- ・WIDの観点を含め、エンパワーメントの効果はあった。

5) NGOのサステナビリティについて

パルパット郡

- ・ネパール政府が何らかのFundを設け、NGOを活用できるようにすること、
- ・ネパール政府がマンパワー不足を補うためにNGOをコンサルタントのような形で利用すること

等により、ネパール政府とNGOが連携し、NGOの持続性が形成されるのではないかと。

TOLI

- ・ NGOのサステナビリティに最も重要なものはCULTURAL SUSTAINABILITY（コミットメントの度合いや動機）である。資金面は大きな要素とはならないと思う。政府がNGO関係法を立法して欲しい。技術面でのSUSTAINABILITYはネパールの現状を勘案すると困難な問題である。なぜならば、技術を習得した人達はより良い条件を求め、他の機関へ移ってしまうだろう。従って、資金面や技術面は本当のSUSTAINABILITYに重要な要素ではない。

6) 今後の森林保全事業への展開の見込みについて

パルパット郡

- ・ 所得向上事業やインフラ事業は住民への動機付けが容易であるが、森林事業はその点で困難であるものの、住民に対しても啓蒙行方など、様々な面で準備をしているところだ。

カスキ郡

- ・ Participatory Rural Appraisal手法（参加型農村調査・以下PRA手法）、啓蒙普及活動を展開し、森林保全事業への転換を図るべく努力している。

TOLI

- ・ 森林保全と流域管理は住民の関心が低い。プロジェクトの今までのやり方では（タクティクス）十分なものであるとはいえない。今後は開発調査の結果を有効活用し、森林事業へシフトしていく予定である。

4 隊員活動進捗状況

4 隊員活動進捗状況

本調査の結果、隊員はそれぞれ地域社会にとけ込み、様々な問題点を抱えながらも効果的な活動を行っていることがわかった。また、プロジェクト方式技術協力との連携や、アプローチ、手法も有機的に機能していることが確認できた。

今後、協力隊が新たにチーム派遣やグループ派遣の実施を検討する際に参考となる点が含まれていると思われる。

以下に詳細調査結果を記す。

4-1 活動環境一般状況

サイトオフィスには太陽電池を利用した電気が確保されており、飲料水はプロジェクトより浄水器が配布されている。しかしながら、オフィス以外では電気、水道はなく、電話も当然ない。一部シャワーを有するサイトもあるが、通常は川の水源を利用した水でシャワーを浴びなければならない。サイトに住んでいない隊員は、電気がないため夜は懐中電灯を利用している。このように非常に厳しい生活環境におかれながらも、地域住民の意思を反映させるという、醍醐味のある活動を行っているため、それぞれの隊員は地域にとけ込み、熱意を持って活動をしている。

なお、ほとんどのサイトが徒歩（登山に近い）約3～6時間、往復する場合には1泊2日を要する。また、いくつかの山を越えていかなければならず、アクセスはかなり悪いといえる。特に日が暮れた後は移動は不可能に近く、また雨期では登山道が滑りやすく、危険である。現在は全サイトオフィスに無線が設置されているものの、急病等の事態を考慮し、危機管理、安全体制にはプロジェクト、事務所ともに万全の注意を払う必要があるだろう。

治安状況についてはどのサイトも安全といえるが、上述の通り一部かなり地理的に離れたサイトもあるため、そういった場所には男性の配置等を考慮すべきであろう。また、本プロジェクトはWID配慮も行っており、この点も勘案する必要がある。

したがって、現在は女性の割合が高いが、（女8：男2）サイト毎の隊員配置も安全面に配慮しつつ、男女の差を十分考慮して行う必要がある。今後の隊員選考は現在配置され

ている隊員の性別を勘案し、反映していくことも重要である。また、プロジェクト側の希望では、その際にWID配慮の観点、NGOの男女比（女6：男4）を考慮し、女5～6：男4～5が適当であるとのことであり、隊員選考の際には参考とすべきであろう。

チーム派遣形式については、多額の予算が配布されるため、単独派遣と比較した場合にかなり有利な立場にあるといえる。またプロ技との連携により技術的サポートがあること、関係省庁との協議が容易であることにおいても同じことがいえる。このような点はチーム派遣以外の多くの隊員が苦悩することであり、チーム派遣隊員はその意味でかなり恵まれた環境にある。一方ではプロジェクトの活動に組み込まれているため、活動計画がある程度決まっており、他隊員のように、いわゆる「自由な活動（≠勝手気ままなという意味ではない）」はあまり望めない。チーム派遣隊員はこれらのメリット・デメリット（あるいはスキーム）を十分理解し、持続性を高めるためのスキームであることを常に念頭に置いて活動する必要があるだろう。またプロジェクト側からの説明も重要である。新隊員赴任時にはプロジェクト側から全専門家によるブリーフィングが実施されており、今後も上述の観点をふまえ、さらなる相互協力、理解と連携を期待したい。

今後も本部においては、派遣前訓練の時点から任国事情講義の機会を利用し、プロジェクトで取り入れているPCMやWID等の概念とともに、チーム派遣形態について、隊員の理解を促進していく必要がある。

4-2 ネパール人の隊員に対する印象、意見

このプロジェクトは隊員と土壤保全事務所C/P、およびNGO C/PがM/Pチーム（Monitor & Promoter Team）をくんで活動しているのが特徴であり、各関係機関からは、各隊員の活動について「熱意、誠実、勤勉」という高い評価を受けている。

ただし、ネパール人の勤労意識、技術と隊員のそれとは大きな差がある場合もあり、ネパール人が隊員の熱意やあらゆる点でのスピードについていけず、隊員のフラストレーションの原因となっている一面もある。JOCVプログラムの目的は海外協力、人的交流であり、技術移転が主ではない。隊員がプロジェクトの計画に追われていることも考慮できるが、JOCVの本来の目的を再認識せしめ、またネパールがLLDCであり、人材が少ないこと

を配慮するよう対処するべきであろう。その際にはプロジェクトの計画とボランティアであることのジレンマにある隊員の心境にも留意したい。

4-3 ネパール語の重要性

上述の通り、隊員は村落社会にとけ込んで生活し、またネパール人と共同で活動を行っている。隊員は村落において、地域を巡回しながら、女性、差別カーストを含めた住民の調整作業を行い、ネパール人C/Pとともに事業計画の作成を行う。従って、ネパール語は活動の成否を大きく左右するものであり、その修得は必須であると思われる。したがって、隊員には訓練所の訓練から派遣まで、言語の重要性について十分理解をしてもらう必要がある。

なお、本調査で現場を視察した結果、どの隊員もネパール語を自由に操り現場でコミュニケーションを取っていた。また、重要な点での言語による判断ミスや連絡ミスを防ぐ点においても、ローカルNGOとネパール人C/PとのM/Pチームが機能していることを特筆すべきであろう。

4-4 柔軟な思考

隊員の活動プロセスはプロジェクト作成資料（7 アプローチの他地域適用および12 収集資料の項を参照）の通りであり、重要なポイントは地域住民の意思をとりまとめることにある。そこでは、WID、職業カーストをグループに含めながら活動を実施しなければならず、いわば伝統的社会構造では見られなかった全住民の平等的参加を促すことになる。その一方では地域政治有力者の意向がからみ、隊員はその間にたち、調整作業をしなければならない。したがって、隊員にはねばり強く、かつ柔軟な思考を持つことが要求される。

この点については、主観的な点ではあるものの、選考の際に反映するとともに、訓練時には隊員の心構えとして十分な理解を促していくべきであろう。

4-5 活動進捗状況

本調査では3人の隊員の活動現場視察を行った。以下にタパタナの活動進捗状況一例を記す。日程の都合上、10サイト全てを視察することは不可能であり、その他の活動等については隊員報告書、プロジェクト提出資料を参照されたい。

タパタナサイト（パルバット郡）

隊員氏名：柴崎 栄司（平成7年度1次隊）

遠藤 薫（平成8年度3次隊）

場所等：クスマより徒歩3～5時間。標高1,500M。

生活環境：電気は無い。水道はない。水は近くの簡易水道や川を利用。

10軒ほどの商店がある

活動状況：隊員報告書によれば次の通りである。

- 1) 森林保全事業：4カ所で植林、苗畑を3カ所設立中。
- 2) インフラ：飲料水道4カ所計画。歩道整備1カ所終了、2カ所工事中。
学校トイレ1カ所建設中。
- 3) 生計向上：ショウガ栽培6グループ収穫終了。じゃがいも栽培1グループ計画。山羊飼育3グループ進行中、4グループ計画。

インターコミュニティレベル・プロジェクトは土壌流失防止のための歩道整備（3.5KM）の6割終了。

トレーニングでは、改良かまど1回、識字教室5クラス進行中、洋裁1クラス進行中。

問題点：

- ・レンジャー（DSCO C/P）量・質不足。サイトに来ない。そのしわ寄せがM/Pチームにきている。カスキと比較し、意識が低い。
- ・村人の関心がインフラばかりにいており、森林へつなげるべく説明を繰り返している。
- ・サブ・プロジェクトの評価が完全に実施されていない。
- ・DSCOとの連携。

以上は隊員報告書からの抜粋である。

調査期間中に聴取および視察した活動の一部を紹介し、その工夫点、意義、問題点等について記述する。

タパタナ地域はマラヤンディ川とラマヤ分水嶺の尾根に位置している。また近くの町までは少なくとも徒歩3時間とアクセスがあまりよくない。人口は約4,000人、約630軒の家屋がある。カースト、部族構成はブラフマン、チェトリ、マガール、ネワールが主で、職業カーストは15軒のみである。この点では業務を実施する際の調整が比較的容易である。

活動の中心は社会インフラ事業となっており、今後いかに森林保全事業につなげていくかが課題となっている。ただし、同地区では土砂災害が無く、森林の重要性を意識させるのが困難である。このプロジェクトはDEMAND DRIVENにより事業を実施しているが、森林保全事業に関しては、情報提供、啓蒙活動を積極的に行い、住民の意識を高める必要がある。

・改良かまど

ネパールで普及している物との大きな相違点はその密閉度にある。密閉度の高さは、火を逃さず、すなわち効率よく燃料を利用でき、2～4割も薪の消費を押さえることが出来る。これは森林保全への重要な足がかりである。また薪の運搬は女性の仕事だが、消費量減少はすなわち女性の重労働軽減にもつながり、WIDの観点においても効果がある。さらに、従来型と比較し、煙の量も少なくなり、やはり女性の生活改善にもなっている。これからも女性の事業参加に大きな期待が持てる。

これまでにトレーニングを2回実施し、現在150軒に普及している。

トレーニングでは、事業の継続性を重視し、村人を講師とし、村人に指導している。

・水道事業（社会インフラ事業）

WARD（協力対象地区・行政単位名：区）8、9では水道事業が実施されている。標高の高くに位置する村（川の上流）の水源にパイプをつなぎ、下流の村の水の供給を安定させる目的である。下流の村には、これから水タンク、タップスタンドを設置し、効率的な水利用を促す予定である。

また、上流に牛が放牧されていた場合、その糞尿で水質が悪くなることが多いので、水質保持のため、牛の飼育状況も調査をしている。

・植林事業（森林保全事業）

インターコミュニティーレベル・プロジェクトとしてWARD8、9で植林事業が予定されている。総面積は15.5haである。同WARDの住民は生活に必要な木や枝を片道4時間歩いて、取りにいているため、森林資源の生活に対する重要性は高く、他地域よりも植林に対して強い要望があった。

今年度はまずWARD8から開始する予定である。既にユーザーグループ形成が終了しており、約150軒が受益する予定である。ナーサリーは1万本弱あり、ナーサリー管理人はプロジェクト側でトレーニングを実施した。実際の植林にあたっては、単に植林のみでは地域住民の興味は低く、参加が促せなくなるため、果樹等の収入につながる木を植えること、すなわち植林と生計向上のカップリング事業を行うことにより、住民のモチベーションを高めていくことになっている。

課題は幾つかあり、まずシャンボカリ地区の牛が対象WARDに入り、草を食べていることである。したがって、今後植林した小さな苗木も食べられてしまう恐れがあるため、フェンシングをして牛を閉め出す方法もあるが、シャンボカリ地区の多くが職業カーストであり、十分な配慮をする必要があり、同地区住民と調整が必要である。

また、ソフト面の課題として、植林後、郡森林事務所を通じて煩雑な手続きを行う必要があり、コミュニティフォレスト移管を早急に行う必要がある。またそうすることにより、これまで勝手に国有林を伐採してきたが、責任体制を形成することが可能となる。

4-6 協力隊の派遣職種について

プロジェクトのアプローチは住民の主体に基づいた村落振興活動を支援するものであり、その活動は多様な経済社会階層の住民男女を対象に森林保全・流域管理、社会インフラストラクチャー整備、所得向上と他分野にまたがっている事業を実施していく必要がある。

プロジェクト目標達成のためには、ネパールの村落社会に入り込む必要があり、実際の事業をしていく際に最も重要な点は、その社会、文化、生活背景等を考慮しWIDやカースト問題、地域有力者の政治圧力等を包括的に捉えることである。そのうえで住民にモチベーションを与えるために生計向上と植林のカップリングで事業（詳細は後述 10. 活動進捗状況の項目を参照）を行うなどの工夫が必要であり、技術的側面においても特定技術分野のバイアス、偏向によらず、包括的な観点から事業を実施する必要がある。特定技術分野による協力では、それ以外の分野に従事する住民の参加を妨げることにもつながる。特定分野の事業実施はいずれにせよDSCO C/Pの役割であり、JOCVが事業実施を肩代わりすることはネパール側人材の有効活用、自立発展性の妨げにもなる。

また、村落開発普及員と特定技術分野の組み合わせ派遣は、10もサイトがあるため現実的ではない。

したがって、派遣職種は植林や農業といった特定分野ではなく、村落開発普及員が妥当と思われる。

しかしながら、特定技術を持たない村落開発普及員の実力を最大限に発揮できるのはプロジェクトからの技術支援が大前提となり、また適正な業務量・範囲であることが、職種の特徴である社会経済的視点を有効に活用できるのであり、この点には隊員、専門家ともに常に留意する必要があるし、実施計画にも柔軟に反映させていくべきである。

4-7 C/Pの不足

各隊員はM/Pチームを形成し、活動している。各10サイトでNGOのC/P配置はあるものの、DSCO C/P数が少ないため、DSCO C/Pは通常業務をしながら、JOCV業務にも携わらなければならない、現在は数カ所のサイト兼任となっている。そのため、DSCO C/Pがサイトに来る回数も少なくなり、本来DSCO C/Pが行うべき設計、見積り業務の一部を隊員

が行っているサイトも見受けられる。このことはNGO、DSCOの有機的連携を崩すものであり、また目的達成を遅らせる原因にもなりかねない。と同時に隊員業務量の増加にもつながっており、悪循環を生み出している。特に、この種の問題から起きるフラストレーションは、隊員が協力隊に参加したことの意義に疑問を呼び起こす可能性もある。

C/P配置の重要性は各DSCO所長も認識しており、実際に関係省庁にも人員増の要求は行われているとのことである。また、合同調整委員会（Joint Coordination Committee）においてもこの問題は認識されており、早急なC/Pの配置が同意されている。協力の円滑な実施のためにもプロジェクトから、関係省庁に対しC/P配置の申し入れが行われるべきである。

4.8 現在の業務量

隊員からの聴取によれば、JOCVの現在の業務量は多すぎるとの意見が多数を占めている。現在は年間5 WARD選択、かつ各WARDは3年間の期間で20万ルピーを消化することに追われており、事業の質を求める余裕がない。また、DSCO C/Pの配置が十分でないこともあり、隊員の業務量増加に輪をかけている。

プロジェクトのコンセプトは参加型手法を用いて住民が自立的に事業実施を行うことであり、現在のスケジュールではきめ細かいフォローアップが不可能、かつ手法の確立が困難である。また、これまでの活動からは、住民自立を促すためには、啓蒙普及が重要であることが確認されており、これ無くしては事業のサステナビリティが期待できない。現在の実施期間は3年間（啓蒙普及・計画1年間・事業実施1年・フォローアップ1年）で、啓蒙普及は1年程度で行わねばならず、隊員からのインタビューによれば、短すぎるとの意見が多い。従って、隊員はプロジェクトに配属されたこと、すなわち目的達成（質）と実施期間（量）、および隊員として参加したこと（ボランティア精神・自分自身の参加目的）の間で、将来ジレンマを感じる可能性もあるのではないか。

代替案として、DSCO C/Pの増員は勿論のこと、事業数の削減か、各WARD協力期間の延長が考えられる。しかし事業数の削減はネパール側に説明が付くものではなく、また地域住民のモチベーションを損ないかねない。

プロジェクトのアプローチの重要性は、これまでの村落振興型あるいは森林保全型協力

の失敗例を参考としながら、より良い事業を実施し、かつ他地域へ適用していくことであり、そこで大切なことは事業の正確さ、すなわち住民の啓蒙、意識改革や事業終了後のフォロー、フィードバックである。そのためには現在進行中のサブ・プロジェクトの協力期間を4～5年に延長し、啓蒙普及、フィードバックに十分な時間がさけるようにする必要があるだろう。また、サステナビリティのためにも重要なことである。

なお、その際に留意すべき点は、カスキ郡、パルバット郡では環境、地理条件、住民参加の割合、C/Pのコミットメント、技術力等に違いがあり、また同じ郡内のサイトにおいても同様なことがいえる。従って、単純に期間延長を全サイトに適用するのではなく、プロジェクトがネパール側と協議をしてフレキシブルな対応を検討していく必要があるだろう。また、プロジェクト終了までに2年半しかないため、新規WARD選択の際にも、協力期間について留意する必要があるだろう。

もうひとつの点として、インターコミュニティレベル・プロジェクトの問題がある。同事業は周知の通り、WARD間にまたがる事業であること、および規模がかなり大きくなるものである。これまでの実績では、橋やチェックダムの建設があり、大きな成果をあげている。

その一方で、これらの特徴がおよぼす弊害は、1) WARD間にまたがるため、両WARD住民の意見調整、利害関係の把握をする必要がある、サブ・プロジェクトの数倍も細かい配慮が求められること、2) 規模が大きいため、有形・無形の影響を考慮して、事業の実施には細心の注意を払う必要がある、またその計画には多大な労力を要する。技術面での知識も高度なものが求められることから、計画に組み込まれてはいるものの、隊員業務の増加、および負担にならないよう今後も注意を払う必要があるだろう。同事業の実施形態についても、プロジェクト、専門家のさらなる協力・助言や、DSCOの関与を高めること、および第3セクター方式（技術部分を他機関等へ一部移管すること。ただし、プロジェクトの手法に基づく実施を原則とする）を採用する等、工夫する必要があるだろう。

5 村落開発～森林保全への転換

5 村落開発～森林保全への転換

プロジェクトでは、ニーズドリブンを取っているため、活動内容が生計向上、インフラ整備に集中していた。今後の課題として、プロジェクト目的達成のために森林保全活動にも力を注いでいかなければならない。森林保全分野での活動は、収入向上やインフラ整備に比較し、住民の理解が得にくいため、啓蒙普及が非常に重要となる。隊員はプロジェクトとさらなる連携強化をし、安易に植林をするのではなく、時間をかけて啓蒙普及につとめるべきである。持続的な保全活動にはこうした地道な活動が必要である。

また、植林地の権利問題（コミュニティ・フォレスト）についても、プロジェクト側より関係機関に申し入れを行い、国から住民へのハンドオーバー促進を進めていくよう申し入れる必要がある。

隊員自身は、住民のモチベーションを高めるため、果樹の植林（収入向上&植林）や、崖崩れ防止のための植林（インフラ整備&植林）等、カップリングで事業を実施し工夫を行っている。

また、村落振興がなぜ森林/流域保全につながっていくかというリンケージも住民には理解しづらいため、プロジェクト側からの積極的な情報提供が望まれる。

6 プロジェクト方式技術協力 およびローカルNGOとの連携形態



6 プロジェクト方式技術協力およびローカルNGOとの連携形態

6-1 「村落振興・森林/流域保全計画（プロ技）」との連携

本連携は概してうまくいっており、また連携無しにはこれまでのような成果は期待できなかったであろう。この連携協力においては、どちらか一方の協力が欠けた場合には、成果はおろか活動自体もスムーズにいかなかったかもしれない。したがって、この枠組みは大前提であり、今後も変えるべきではなく、さらなる発展のために次の通り提案をしたい。

連携の目的は、専門家のM/Pチームに対する技術的サポートという直接的支援であり、かつ専門家がネパール人C/Pに技術移転することにより、C/Pの技術力を高め、M/Pチームが発掘した案件が右C/Pにより適切に実施される間接的支援を主としている。

現在プロ技に派遣されている長期専門家分野はリーダー、調整員の他に流域管理、WIDとなっており、短期専門家の派遣はあるものの、JOCVへの支援は長期専門家が主体となる。また、村落開発手法長期専門家はいない。（注：村落開発手法短期専門家として派遣されている清水専門家が平成10年6月1日付で長期専門家に切り替えられる予定。）なお、R/Dにおいては、これら長期専門家が村落開発手法の専門家を兼ねることも可能としている。

M/Pチームの主な役割は住民のニーズを汲み上げ、事業の妥当性を検討していくことであり、専門家に対しては特定分野の縦糸、村落開発手法の横糸のアドバイスを同時に求めることになる。この縦糸、横糸が組み合わせたり、連携の目的は達成される。その一方で、毎年対象WARD数が増加し、現在の業務量ではJOCVも長期専門家も多忙を極めており、互いのコミュニケーションは必ずしも十分であるとはいえないのではないか。

この3年間では、プロ技側よりM/Pチームを対象にPCM研修、ジェンダー研修、住民参加型計画手法（PRA）研修等が実施されており、村落における活動では大きな効果をあげている。今後、プロジェクト目的達成の観点から、各WARDでは村落開発手法、WID配慮、住民参加型計画手法の重要性が各隊員からいわれられており、村落では今後もその要望は高まる一方である。特定技術分野の技術支援はあるものの、また前述の研修が行われてはいるものの、村落開発手法の短期・長期専門家が存在しないため、同分野での隊員へのタイム

リーかつ継続的技術支援が十分に行われているとは必ずしもいえない。プロジェクト協力期間も後半を迎え、目的達成のために村落開発手法長期専門家の増員配置を行うなど何らかの措置がプロジェクトより取られることが必要であると思われる。

また、隊員は村落開発普及員ではあるものの「ボランティアキプロフェッショナル」であり、プロジェクトで取られている様々な手法を派遣前に必ずしも身に付けているわけではない。WID配慮やPCM、参加型計画手法の意義は高く、また有機的に手法が活用できれば前述の通り、かなりの成果が期待できる。従って、派遣後にプロジェクトから実施されている研修を効果的に活用するためには、隊員に対し、派遣前訓練・研修においても各手法について何らかの研修を実施すべきであろう。あらかじめ、テキストを配布したり、講座に組み込む等、本部、訓練所においても検討が必要であろう。

単独派遣隊員と比較した場合、技術的サポートもさることながら、問題が生じた際の関係省庁との交渉の点でプロ技との連携は、プロジェクト側より申し入れが可能となり、メリットとなっている。

また、安全面でのメリットも忘れてはならない。各サイトや車輛には薬品が常備されており、病気等の際には無線連絡により、病院予約、車輛手配が迅速に行えることも、本チーム派遣のような厳しい生活環境におかれている隊員にとって大きなメリットとなっている。

これまでのJOCVとプロ技や専門家との連携失敗例を見ると、やはり専門家と隊員との間で軋轢が生じているものが散見される。このことは立場の違いの差も原因であるし、「ボランティアとしての自由な活動」を求める隊員と「計画」を重視するプロ技、専門家との溝が埋められないことにも原因がある。相互理解のためには隊員候補生に対し、隊員と専門家の役割分担や本合同プロジェクトの意義等を訓練所にて説明を十分行い、また派遣・配属後のブリーフィングも十分に行う必要があるだろう。また言うまでもなく、プロ技とチーム派遣が縦の関係ではなく、横の関係であることも重要である。

本連携においては

- …お互いが共通目的のために活動していることの認識
- …連携によって相乗効果が働くこと
- …活動の場ではお互いがEqual Partnerであること

といった点を常々強調、意識しており、今後も、未然に失敗を防ぐためプロジェクト、隊員側の相互理解の場をさらに積極的に設けることを提案する。また日頃のコミュニケーションの重要性も再確認する必要があるだろう。今後は本部においても、プロ技との連携やチーム派遣に配属される隊員は別途募集・選考を実施するなどの検討をすべきであろう。

なお、本連携が有効に行われている背景には、吉田リーダーの手腕も評価されることを申し添える。またプロ技側からも横の連携の重要性に対する理解が得られており、その点も成功している重要な要素となっている。

6-2 ローカルNGOとの連携

ローカル（ネパール人）NGOとの連携については、隊員活動にとって、次のような利点がある。

- ・ 隊員やDSCO C/Pのように、いわば国家機関配属ではないため、規則等様々な点で拘束がない、すなわち活動に自由な側面を持つ。
- ・ 当然のことながら、同一人種であるため、村落社会に入りやすく、また社会的背景を理解できる。また、このことは隊員の社会背景理解の促進にもつながり、活動を容易にする。モチベーションを高めることにもなる。
- ・ 公務員ではなく、自由な立場にあるため、この点においても村落社会に入りやすく、また住民からの理解を得易い。
- ・ 上述の観点から、啓蒙普及が容易となる。すなわち、住民の事業に対する理解を深め、住民参加の意識を高めることができるので、サステナビリティの促進につながる。

現在までのところ、こういった利点をフルに活用し、連携は良い方向に進んでいる。今後も有機的連携を保つため、NGOのサステナビリティを考えていかなければならない。しかしながら、ネパールのNGOは他国のNGOとは違い、自己財源で運営されているNGOは極めて少なく、ドナー国の事業が開始されると人集めをし、組織する形態を取っているため、サステナビリティを期待するのは困難な一面もある。プロジェクトや関係機関がNGO活用の方向性を考え、NGO支援のための法制度整備を積極的に働きかけていくことも重要であろう。また、本部においてもNGO支援のための予算措置を行う等、きっちりとした体制を作り上げ、早急な対応を行っていくべきであろう。

7 アプローチの他地域適用可能性

7 アプローチの他地域適用

本プロジェクトのアプローチ、事業実施のプロセスには幾つかの特徴がある。(次ページの「プロジェクト組織図」および「サブ・プロジェクト形成のプロセス」を参照)

- ・社会的弱者への配慮 (ネパールではWID・差別カースト等がある)

活動がもたらす利益が、男女・社会経済的差別の区別無く平等に行き渡り、特定の有力者のみが利益を受けることが無くなる。このことはさらなる住民の参加、エンパワーメントにつながる。

- ・参加型計画手法

住民の参加、および意向を事業に最大限反映させるため、住民のモチベーションを高めることができ、また、押し付けの協力ではなくなる。事業の実施にも住民の費用・労働負担を求めため、サステナビリティのための基盤を形成できる。また、住民の意向を確認する際に、その地域の社会的構造等が明確になる。

- ・M/Pチームユニットによる活動

役割分担をすることにより、互いが足りない部分を補足できる。またNGOとの連携でも述べた利点があり、より村落に密接した活動が可能となる。啓蒙普及においても有利である。DSCO C/Pの連携では、ローカル技術の適応が可能となり、サステナビリティが期待できる。

- ・プロジェクト方式技術協力との連携

専門家より専門技術の支援が受けられるため、村落開発普及員であっても事前に事業の妥当性が検討でき、活動の失敗が少なくなるため、効果的な活動が展開できる。

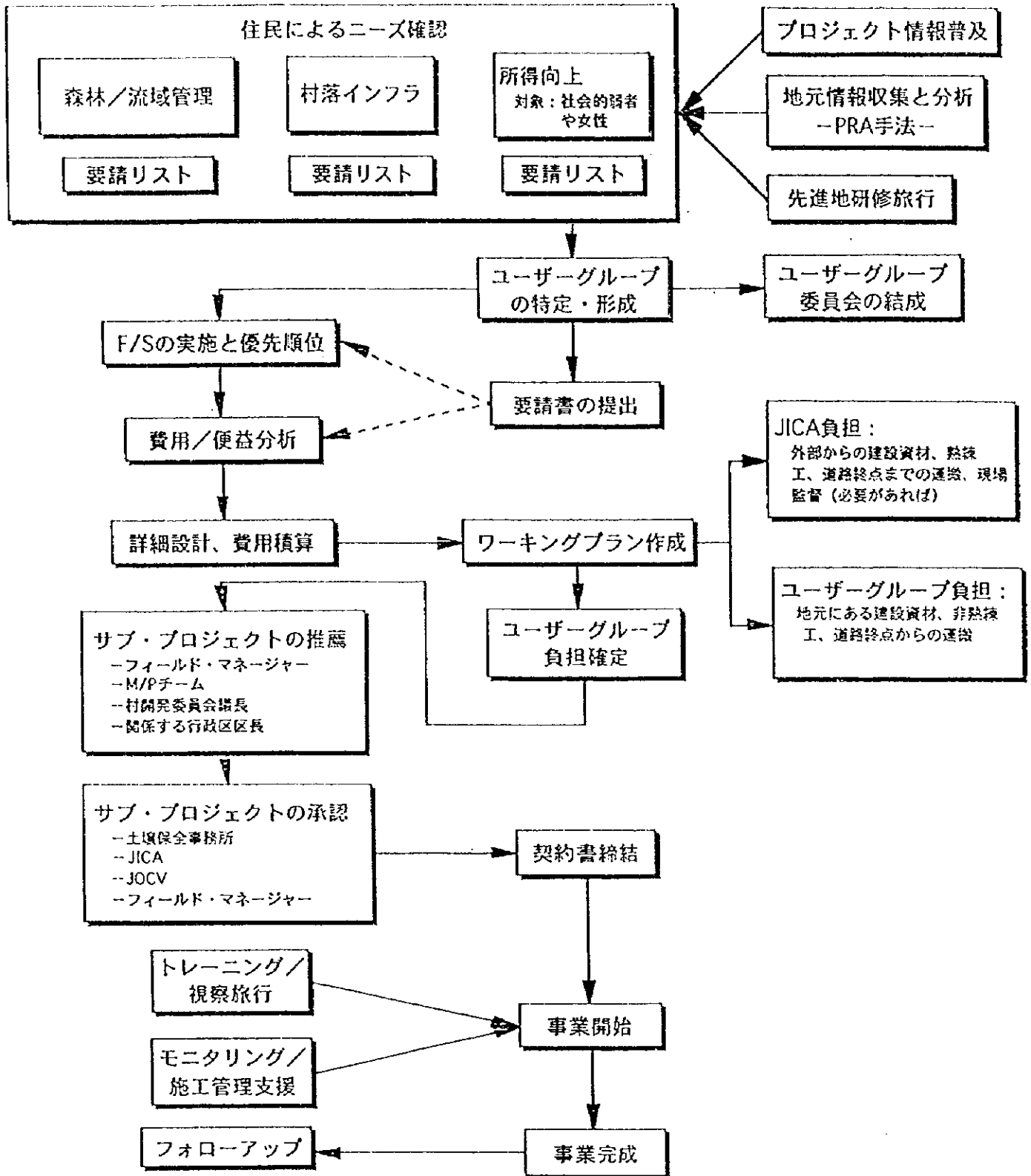
- ・オペレイショナルガイドラインの存在

各事業はガイドラインに基づいて実施されるため、均一化が図れる。またガイドラインの各規則は、事業の効率性を高めることを可能としている。

これらの利点が有機的連携を保った場合には別紙表の通りとなる。

各アプローチ、手法についてはこれまでの失敗例を考慮しながら確立されたものであり、どの項目についても事業のサステナビリティの観点から、普遍性を持っている。したがって、他地域、他国への適用については、それぞれの社会/地域背景事情にあわせ、アプローチを柔軟に変更しつつ、各項目の定量的部分を変更することにより可能となろう。

サブ・プロジェクトの形成プロセス



事業の概要	失敗例	プロジェクトの手法
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の意向を反映せず、隊員の主観的考えのみで事業を実施する。 ・住民の意向が反映されていないため、事業に対する住民の責任感が無い。そのため、保守管理がなされない。 ・住民参加を前提としなかったため、手法が定着せず、隊員帰国後は自立発展が無い。 ・社会構造、背景を考慮しなかったため、住民の理解が得られず、計画倒れとなってしまう。 ・一部有力者の意向により事業が計画され、本来利益を受けるべき対象がその利益を受けられない。 ・啓蒙普及が十分でないため、事業の理解、モチベーションが無い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加型計画手法により、住民の事業に対する責任感が育つ。また、保守管理を積極的に行う。 ・WID・カースト配慮により本来利益を享受すべき人が利益を受ける。 ・M/Pチームにより啓蒙普及が容易である。 ・ガイドラインにより事業計画の均一化、効率化がはかれる。
妥当性検討	<ul style="list-style-type: none"> ・専門技術が無い場合には、妥当性検討ができない。 ・社会背景を調査していないため、結局はこの段階で住民の理解を得られず、再検討を強いられる。効率性が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロ技との連携により、技術面での妥当性検討が容易である。 ・参加型手法、WID・カースト配慮により既に社会背景が明確となっており、技術面、資金面での妥当性に集中することができる。 ・M/Pチームによりローカル技術、資材有効利用の観点を組み込める。
事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・計画がずさんなため資金面での障害が生じる。 ・住民参加が得られないため、事業がストップする。 ・技術面での検証が不十分なため、満足のいくものできない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロ技との連携により、技術面、資金面での無駄がない。 ・住民参加が得られるため、事業がスムーズに進捗する。
フォローアップ フィードバック	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップを隊員自身が行わなければならない。 ・フィードバックすべき対象者がいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民に事業に対する責任感があるため、フォローアップが容易である。 ・同職種隊員が継続的に派遣されており、特定技術分野のバイアスによることなく、より正確なフィードバックが期待できる。 ・社会的・技術的・資金的計画が明確であり、フィードバックの際にはポイントを絞ることができる。

事業の概要	失敗例	プロジェクトの手法
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の意向を反映せず、隊員の主観的考えのみで事業を実施する。 ・住民の意向が反映されていないため、事業に対する住民の責任感が無い。そのため、保守管理がなされない。 ・住民参加を前提としなかったため、手法が定着せず、隊員帰国後は自立発展が無い。 ・社会構造、背景を考慮しなかったため、住民の理解が得られず、計画倒れとなってしまう。 ・一部有力者の意向により事業が計画され、本来利益を受けるべき対象がその利益を受けられない。 ・啓蒙普及が十分でないため、事業の理解、モチベーションが無い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加型計画手法により、住民の事業に対する責任感が育つ。また、保守管理を積極的に行う。 ・WID・カーस्ट配慮により本来利益を享受すべき人が利益を受ける。 ・MPチームにより啓蒙普及が容易である。 ・ガイドラインにより事業計画の均一化、効率化がはかれる。
妥当性検討	<ul style="list-style-type: none"> ・専門技術が無い場合には、妥当性検討ができない。 ・社会背景を調査していないため、結局はこの段階で住民の理解を得られず、再検討を強いられる。効率性が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロ技との連携により、技術面での妥当性検討が容易である。 ・参加型手法、WID・カーस्ट配慮により既に社会背景が明確となっており、技術面、資金面での妥当性に集中することができる。 ・MPチームによりローカル技術、資材有効利用の観点を組み込める。
事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・計画がずさんなため資金面での障害が生じる。 ・住民参加が得られないため、事業がストップする。 ・技術面での検証が不十分なため、満足のいくものできない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロ技との連携により、技術面、資金面での無駄がない。 ・住民参加が得られるため、事業がスムーズに進捗する。
フォローアップ フィードバック	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップを隊員自身が行わなければならない。 ・フィードバックすべき対象者がいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民に事業に対する責任感があるため、フォローアップが容易である。 ・同職種隊員が継続的に派遣されており、特定技術分野のバイアスによることなく、より正確なフィードバックが期待できる。 ・社会的・技術的・資金的計画が明確であり、フィードバックの際にはポイントを絞ることができる。

8 チーム派遣のインパクト

8 チーム派遣のインパクト

協力隊におけるチーム派遣の定義・目的は次の通りである。

「職種の異なる、或いは同一職種の隊員を複数派遣し、有機的かつ総合的な協力を地域住民と共に展開し、当該地域の経済・社会開発及び民生の向上に寄与することを目的としたもので、通常派遣より大きな協力効果を目指したものである。」

したがって、チーム派遣はプロジェクト方式技術協力を模した形態になり、通常の個別派遣より大きな協力効果を目指すため、隊員としては大規模な現地業務費、特別機材費等の予算措置がなされる。その一方で協力隊員は「ボランティア≠プロフェッショナル」ではなく、専門家としての個別の成果は求められるものではない。それでは、チーム派遣の目指す「大きな協力効果」とは何か、といった場合、それは隊員の単独派遣では想定し得ない、チーム派遣形態にともなう複数隊員の投入・大規模な予算措置が対象地域におよぼす有形無形のインパクト、によって計られるものではないだろうか。

また、チーム派遣がプロジェクト方式技術協力を模した形態でありながら、構成メンバーが協力隊員であることはすなわち、計画のフレキシビリティと、隊員の特質を生かし、地域住民のニーズを積極的かつ柔軟に計画に反映することができるという利点があり、それら利点が活動に如何に反映され、また効果につなげることができたかの相関関係も「大きな協力効果」の指標となり得るだろう。

本チーム派遣においては、これまで述べた個別項目の評価に加え、上述観点による、インパクトの度合いに基づく全体評価を行った。なお、本来であればインパクトの度合いは、対象地域住民に対し、インタビューを多数行い、その結果を分析すべき必要があるが、今回調査では日程の都合上インタビューが不可能となったため、既存の資料（田中由美子専門家・池田恵子専門家作成：『サブ・プロジェクトに関するインパクト調査報告書』1997年5月作成）を参考とし、一部抜粋した。

なお、この報告書は、プロジェクトの成果達成度を定性的・定量的に判断することを目的として作成されたものであるが、チーム派遣による協力が行われたことによるインパクトに関連する情報が記載されているため、利用したものである。

インタビューの結果、具体的成果は別添の通りである。なお、インタビュー実施時期と

今回調査時期に開きがあるため、一部問題点等が既に改善されているものもある。

同報告書によれば、M/Pチームの活動により活動対象地域にチーム派遣のメリットを生かした影響を与えていることがわかった。特に地域住民の意識が変わりつつあることは、サステナビリティの観点から大きな効果があったと言える。

特筆すべき点は、住民が住民参加による事業の実施を肯定的に捉えており、住民の意識は前向きな方向に変化している。また、女性・職業カーストの参加も促進された。

また、住民主体による事業計画・実施、および維持管理も可能となりつつある。これらの地域住民に対する影響・効果は、個別派遣形態ではなく、チーム派遣形態で協力を実施しているため、

- 1) ニーズ調査に基づき、広範な協力対象に対し、長期的視野に立った、均一的アプローチ（ガイドラインに基づく手法）による事業実施が可能となったこと、
- 2) これらアプローチ、手法が隊員交代後も変わることなく継続して行われたこと、
- 3) 予算措置により、ニーズに基づく事業実施が迅速に行われたこと、
- 4) 継続的協力により、事業フォローアップが可能となったこと
- 5) 継続的協力により、啓蒙普及活動やトレーニングが継続的に行われ、定着度を高めることが可能となったこと
- 6) プロジェクト方式技術協力との連携により、技術的サポートがタイムリーに得られたこと、

等によるところが大きく、おおむねチーム派遣によるインパクトはあったと評価できる。今後も引き続き、意識の定着はもちろんのこと、各事業を技術的に定着させ、個々の問題点を次の事業にフィードバックしながら目的の達成を目指していくことが重要である。

個々の問題点についても、インタビュー調査を行った結果、原因が明確になっているものも多いので、今後、解決に向けてチーム派遣の利点をあらためて関係者が認識し、何らかの方策が取られるよう期待したい。

派遣形態別（チーム派遣と個別派遣）の比較、チーム派遣のメリット、および、協力対象地域へのチーム派遣形態・投入が与えうる影響・効果の相関関係を図示すると別添の通りとなる。

チーム派遣形態と個別派遣形態の相違点およびチーム派遣で期待される影響・インパクト

チーム派遣形態	期待される影響・インパクト	個別派遣形態(参考)	備考
<p>1. 派遣人数・期間</p> <p>・複数派遣(同職種or複数職種) ☆10名・村落開発普及員/各2年 ・チーム派遣協力期間中継続派遣(5年間) ☆5年間継続派遣・引継期間の重視・選考時の隊員優先確保</p>	<p>1-1・地域ニーズに対応しつつ広範囲地域で均一な活動・協力が可能 1-2・5年間の継続的協力が可能、事業の計画化 1-3・複数派遣により隊員間の連携が可能 1-4・JOCVの特色たる草の根ニーズに対応しつつ、範囲、量ともに持続的展開が可能 1-5・活動成果を統合し、地域に反映できる</p>	<p>・単独派遣(1名)* ・配属先の状況、派遣計画に基づき、職種を決定 ・活動状況、配属先受入状況等により継続・打ち切りをその都度判断</p>	<p>*配属先によっては複数名派遣される</p>
<p>2. 現地業務費</p> <p>・200千円/月上限 2,400千円/年 ・5年間継続支給、ただし活動進捗に従い、原則低減方式 ☆上限に従い約2,400千円/年を使用(投入実績は、資料参照)</p>	<p>2-1・計画に基づく事業実施の継続性維持 2-2・活動範囲が広がる 2-3・ニーズ調査の実施強化 2-4・ローカルコスト一部負担により、事業実施の円滑化 2-5・ニーズに対応した、迅速な対応が可能</p>	<p>・申請に同じ支給</p>	
<p>3. 機材費</p> <p>・20,000千円/年上限 ・5年間継続支給、ただし活動進捗に従い、原則低減方式 ☆上限に従い約20,000千円/年使用(投入実績は、資料参照)</p>	<p>3-1・計画に基づく事業実施の継続性維持 3-2・活動範囲が広がる 3-3・ニーズに対応する事業実施が可能 3-4・ローカルコスト一部負担により、事業実施の円滑化 3-5・ニーズに対応した、迅速な対応が可能</p>	<p>・申請に同じ支給*</p>	<p>*必要に同じ、300万円~1,000万円の一般特別機材費が設けられている(ただし、1ヶ国1件/年程度)</p>
<p>4. 研修員受入</p> <p>・1名/1年原則* ☆原則に従い1名/1年C/P受入</p>	<p>4-1・隊員活動の協力効果の強化 4-2・より高い技術の習得 4-3・C/Pへのインセンティブ 4-4・C/P帰国後の活動円滑化</p>	<p>・申請に同じ対応、ネパール国JOCV枠は2~3名/年が過去の実績となっている(派遣隊員は約70名程度であり、C/P1名/JOCV20~30名の割合となる)*</p>	<p>*チーム派遣、個別派遣ともにJICA枠以外に、地方自治体によるC/P受入枠がある。</p>
<p>5. 実施形態</p> <p>・ミニッツ締結・詳細計画策定 ・合同委員会、国内支援委員会 ☆ミニッツ締結 ☆合同委員会組織 ☆国内支援委員会組織 ☆プロ技、ローカルNGOと連携 ☆オパレンションガイドライン作成</p>	<p>5-1・相手国の責任体制、関与強化 5-2・目標が明確に設定 5-3・計画に基づく活動 5-4・責任体制明確化 5-5・活動進捗の相互理解 5-6・技術面サポート、活動環境の強化 5-7・ニーズに対応した、組織的対応が可能</p>	<p>・無し</p>	

「チーム派遣形態」欄の「・」印は一般的状況
 「☆」印は「緑の推進協力」の実例

チーム派遣形態で期待される影響・インパクト（想定具体例）

「緑の推進協力」が対象地域に対し与えることができる影響・インパクト（想定）	
1. 派遣人数・期間	<ul style="list-style-type: none"> ・5年間の継続協力により、単なる事業実施にとどまらず、地域住民の意識改善に寄与することができ、住民主体の事業実施を定着させることが可能となり、その定着度も高くなる。 ・複数隊員の派遣は、その複数成果を統合し、より大きな成果を生み出すことができる。また、多数のケーススタディが集積することとなり、問題点等を今後の計画に有効に反映できる。 ・5年間の継続協力は、各事業のフォローアップを可能とし、事業持続性の検証が行え、サステナビリティを意識した事業の実施が可能となる。 ・複数隊員の派遣は、ニーズ調査を広く範囲かつ迅速に行うことができ、またニーズに即した活動が可能となる。 ・チームのアプローチを浸透させることが可能となる。 ・調査・計画・実施・評価のサイクルに基づいた長期計画を立てることが可能となる。また、隊員の交代後も一貫した事業実施が可能となる。 ・派遣当初から、予算措置が可能となり、計画に基づいた積極的活動の展開が可能となる。 ・ニーズに迅速に対応し、タイムリーな事業実施が可能となる。 ・比較的、範囲の広い活動も可能となる。 ・これまで、住民のみでは不可能であった事業が可能となり、地域住民の意欲を引き出すことができる。 ・計画に基づいた事業実施を継続的に行うことができる。
2. 現地業務費	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣当初から、予算措置が可能となり、計画に基づいた機材の購入、有効活用が可能となる。 ・ニーズに迅速に対応し、タイムリーな事業実施が可能となる。 ・比較的、規模の大きい事業の実施も可能となる。 ・これまで、住民のみでは不可能であった事業が可能となり、地域住民の意欲を引き出すことができる。 ・計画に基づいた事業実施を継続的に行うことができる。
3. 機材費	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣当初から、予算措置が可能となり、計画に基づいた機材の購入、有効活用が可能となる。 ・ニーズに迅速に対応し、タイムリーな事業実施が可能となる。 ・比較的、規模の大きい事業の実施も可能となる。 ・これまで、住民のみでは不可能であった事業が可能となり、地域住民の意欲を引き出すことができる。 ・計画に基づいた事業実施を継続的に行うことができる。
4. 研修員受入	<ul style="list-style-type: none"> ・日本研修により、より高い技術習得が可能となり、対象地域へのフィードバックが期待できる。 ・派遣、活動開始当初から、目標設定が明確となり、迅速な対応が可能となる。また目標、計画に従い、業務費、機材費を有効活用できる。 ・持続性のための組織的、責任体制が明確されており、C/Pや政府関係機関の活動への関与度が高くなる。 ・プロジェクト方式技術協力との連携により、技術面でのサポートが得られる。 ・ローカルNGO、政府職員との連携により、地域社会構造や問題点がより正確に把握できる。また、これらを活動に有効に生かすことができ る。 ・「オペレーションガイドライン」に基づいた事業実施により、アプローチが確立されており、どの地域に対しても均一した対応が可能となる。また、地域住民への浸透度も高まる。
5. 実施形態	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣、活動開始当初から、目標設定が明確となり、迅速な対応が可能となる。また目標、計画に従い、業務費、機材費を有効活用できる。 ・持続性のための組織的、責任体制が明確されており、C/Pや政府関係機関の活動への関与度が高くなる。 ・プロジェクト方式技術協力との連携により、技術面でのサポートが得られる。 ・ローカルNGO、政府職員との連携により、地域社会構造や問題点がより正確に把握できる。また、これらを活動に有効に生かすことができ る。 ・「オペレーションガイドライン」に基づいた事業実施により、アプローチが確立されており、どの地域に対しても均一した対応が可能となる。また、地域住民への浸透度も高まる。

チーム派遣「緑の推進協力」が対象地域に与えた具体的効果とその要因

備考	対象地域に与えた具体的効果・インパクトおよびチーム派遣形態がその要因となった例
村落開発に対する意識の変化	<p>1. 住民主体の事業実施が肯定的に理解され、問題解決に前向きとなった。資金があれば開発事業ができる自信もついた。 → これまでは資金不足で事業実施すら不可能であったが、チーム派遣により、規模の大きい事業実施が可能となった。また、被派遣者が派遣されたことにより、住民の注目も集め、活動への興味をひいたことも、チーム派遣の効果であろう。</p> <p>2. M/Pチームの事業への関与度が高く、アプローチ等含め信頼を得ている。 → 全サイトでオペレイションガイドラインに基づいたアプローチをしている。また、ローカルNGOとの連携は地域住民へのアクトセスを容易とした。技術サポートもプロ技より支援を受けている。</p> <p>3. 女性、職業カーストへの意識変化および事業参加が促進された。 → 全サイトでオペレイションガイドラインに基づき、WID、貧困層等への配慮をしている。またNGOとの連携は、地域社会理解の一助となり、活動環境が整っている。</p>
環境保全に対する意識の変化	<p>1. 住民は森林資源と生活の関係について大まかな知識を有している。 → 今後の啓蒙普及が重要となるが、チーム派遣形態により、トレーニング実施等効果の手段を講じることが期待される。</p> <p>2. 森林保全のための具体的技術、方策が十分普及していない。 → 今後の啓蒙普及が重要となるが、チーム派遣形態により、トレーニング実施等効果の手段を講じることが期待される。特に、プロ技との技術面での連携により、しつかりとしたアプローチ、また派遣隊員数から明らかに、広い範囲で技術を普及させることが期待される。</p> <p>3. 森林保護は行われているが、自発的植林は行われていない。 → 一部、M/Pチームによる植林が開始されている。トレーニング強化により、広い範囲で効果が期待される。</p>
生活の質の向上	<p>1. 基礎整備事業では便益が得られた。また識字教室や改良かまどの導入により、女性の家事労働軽減等成果があった。 → 多種活動、事業実施が可能となった背景には、機材費や業務費が確保されていることにより、女性に大きく起因している。また、各種トレーニングが組織的、効果的に行われたため、普及拡大につながっている。</p> <p>2. 改良かまどの導入は女性の労働時間短縮に結びついた。 → 機材費や業務費が確保されていることにより、計画的なトレーニング、事業実施による普及拡大が可能となった。</p>
家庭内・村落内の資源・機会へのアクセスと分配の改善（短期的）	<p>1. 大半の事業で性別、カースト別に関わりなく、事業が公平に利用されている。 → 全サイトでオペレイションガイドラインに基づき、WID、貧困層等への配慮をしている。NGOとの連携も、地域社会理解の一助となっている。また地域ニーズに対応しつつ、均一な活動を実施したところも大きい。</p> <p>2. 女性の収入向上事業による収益は、女性が管理している。 → 全サイトでオペレイションガイドラインに基づき、WID、貧困層等への配慮をしている。これにより、女性の関与も深まった。</p>
住民主体によるニーズの特定	<p>1. 女性、職業カーストのミューテイング参加度は高い。またニーズの表明もでき、事業へ結びつけている。 → 全サイトでオペレイションガイドラインに基づき、WID、貧困層等への配慮をしている。女性、職業カーストはこれまで同様の機会が少なく、チーム全体でその機会を提供したことは今後の活動にも効果があるだろう。</p> <p>2. これまでの事業の成果を見てユーザー参加を希望する住民も出てきた。 → チーム派遣形態により、ニーズに即した迅速な対応が可能となり、成果を出すことができたと起因している。また、多数隊員が派遣されていることから、住民もその活動に注目している。</p>

対象地域に与えた具体的効果・インパクトおよびチーム派遣形態がその要因となった例	備考
<p>住民主体の村落振興・資源保全事業の計画・実施手法の形成と定着</p>	<p>1. ユーザー委員会設置の重要性が理解され、女性がメンバーとなることも概ね受け入れられた。委員会内部規則も設け、事業によっては基金を集めて管理している。 → 全サイトでオペレイションガイドラインに基づき、住民参加の促進を行っている。 2. 適正な予算管理能力が形成され、維持管理等のための基金を設置し管理が行われている。また、住民主体の事業計画実行に関する自信がついた。 → 全サイトでオペレイションガイドラインに基づき、住民主体の事業実施の促進を行っている。また、機材費や業務費が確保されていることにより、計画的なトレーニング、事業実施が可能となり、住民主体の事業普及拡大および自信につながった。</p>
<p>村落で入手可能な資源の活用と労働参加</p>	<p>1. 村落で入手可能な資機材は最大限活用された。また、入手予定資機材の妥当性等についても判断できるところになった。 → 全サイトでオペレイションガイドラインに基づき、住民主体の事業実施の促進を行っている。また、機材費や業務費が確保されていることにより、計画的なトレーニング、事業実施が可能となり、サステナビリテイの観点を理解せしめることが可能となった。 2. 事業参加にあたっては性別・コースト別に関わらず、規則を決め、よく参加した。また女性参加への報酬もあり、インセンティブとなった。 → オペレイションガイドラインでは、性別・コースト別に配慮しながら、住民主体の事業実施の促進、および事業の継続性に留意している。</p>
<p>生産・建設・改修などの関する既存の技術・知識の活用と新しい技術・知識の普及</p>	<p>1. 必要なトレーニングが実施され、一部普及した。新しい技術・知識にふれる手段としてスタディツアー等も実施した。 → 事業の継続性に留意し、各サイトで計画的なトレーニングを実施した。</p>
<p>運営、維持管理、評価に関する既存の技術・知識の活用と新しい技術・知識の普及</p>	<p>1. 小規模破損は住民が主体的に修理する技能と実行力が形成され、維持管理基金も設置・管理されている。 → 継続的隊員派遣により、事業のフォローアップが隊員交代後も可能となった。 2. ユーザー委員会が修理計画を立て、ユーザーによる修理が実行されている。ユーザー費用負担の妥当性も理解された。 → プロジェクトの住民主体のフォローアップが浸透しつつある。このようなアプローチはチーム派遣のように、一定期間の継続的協力により可能となる。</p>
<p>専門的サービスへのアクセス</p>	<p>1. 政府関連機関との連携を築きながら事業が進められている。 → チーム派遣であるため、相手国の責任体制が明確となり、関与が強化された。 2. M/Pチームがアレンジした場合には関係機関から技術的指導を受けた。 → チーム派遣であるため、技術面サポートが強化されている。</p>